

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年12月25日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	トピックス・インデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

トピックス・インデックス・オープン
(以下「ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当り1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（５）【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2%（税抜2.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とし

ます。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

(6) 【申込単位】

一般コース (分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位(当初元本1口 = 1円)または 1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース (分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資者が収益分配金を再投資する場合には1口単位とします。

(7) 【申込期間】

2025年12月26日から2026年12月24日まで

*なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、「委託者」(または「委託会社」といいます。)の指定する口座を経由して、「受託者」(または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社
サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行いません。
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指します。

ファンドは、「トピックス・インデックスマザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、3,500億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

<商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に網掛け表示しております。

(トピックス・インデックス・オープン)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単 位 型	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追 加 型	内 外	不動産投信	特 殊 型
		その他資産 ()	
		資産複合	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
--------	------	--------	------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル 日本		日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX (配当込み) その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <https://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。（2023年1月19日現在）

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1)単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...MRF及びMMFの運営に関する規則(以下「MRF等規則」という。)に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...MRF等規則に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

株式

- (1)一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1)一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいう。
- (2)公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3)社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4)その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5)格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるもの若しくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらないすべてのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...上記指数にあてはまらないすべてのものをいう。

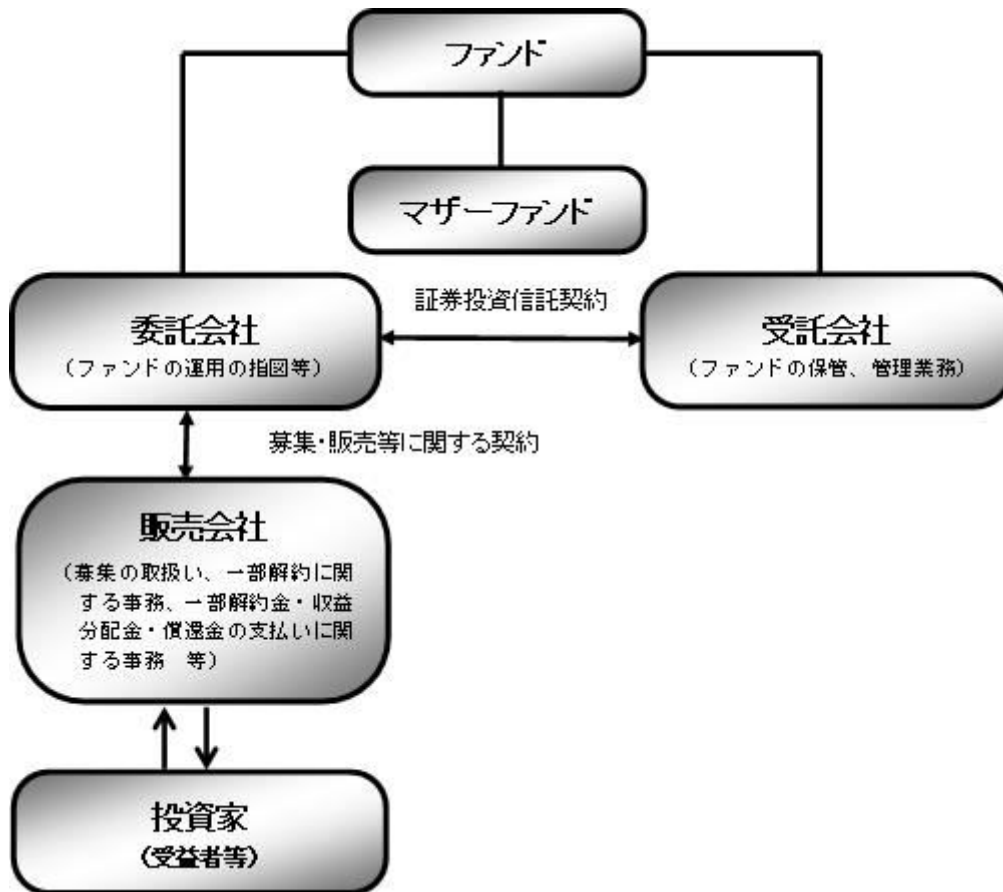
[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資又はその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

(2) 【ファンドの沿革】

1988年9月30日 信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



ファンド	トピックス・インデックス・オープン
マザーファンド (親投資信託)	トピックス・インデックスマザーファンド
委託会社(委託者)	野村アセットマネジメント株式会社
受託会社(受託者)	三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



委託会社の概況(2025年11月末現在)

- ・名称
野村アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

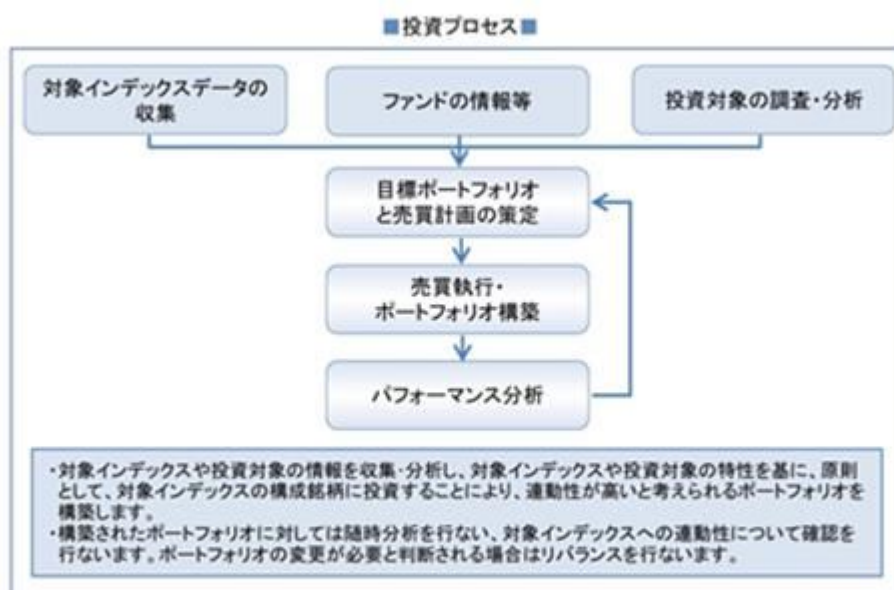
投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にできるだけ連動させるため、マザーファンドにおいては、次のポートフォリオ管理を行いません。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行いません。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行いません。

株式の組入比率は高位を保ちます。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社J P X総研が発表している株価指標で、日本の株式を対象に浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。日本の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。



＊上記の投資プロセスは、今後変更となる場合があります。

指数の著作権等について

配当込みTOPIX（以下「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」という。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値について、何ら保証、言及をするものではない。

J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。また、J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。

本件商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではない。

J P Xは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負わない。

J P Xは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではない。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しない。

なお、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、親投資信託である「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

有価証券の指図範囲(約款第19条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるトピックス・インデックスマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

- 1 コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
- 3 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 4 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 5 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

金融商品の指図範囲(約款第19条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 預金
 - 2 指定金銭信託（上記「（2）投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
 - 3 コール・ローン
 - 4 手形割引市場において売買される手形
 - 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
その他の投資対象
- 1 スワップ取引

(参考)マザーファンドの概要

「トピックス・インデックスマザーファンド」

運用の基本方針

約款第11条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

投資成果を東証株価指数（TOPIX）（配当込み）にできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。

投資対象銘柄の中から、原則として300銘柄以上に分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則としてポートフォリオにおける時価構成を東京証券取引所における業種別、銘柄別時価構成比に近づけるように売買を行ないます。

株式の組入比率は高位を保ちます。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は、約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

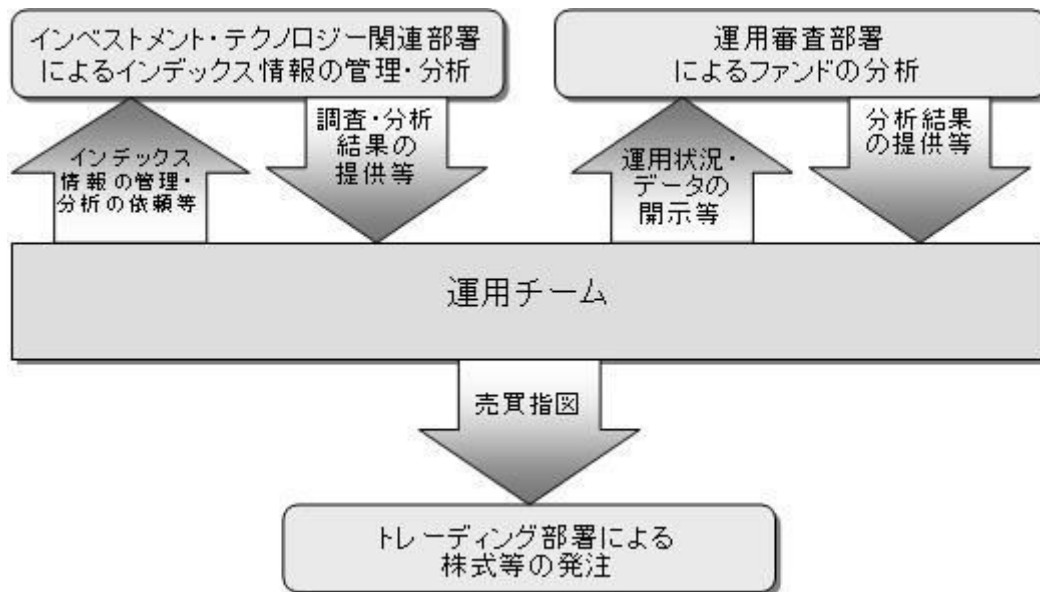
一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超

えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（3）【運用体制】

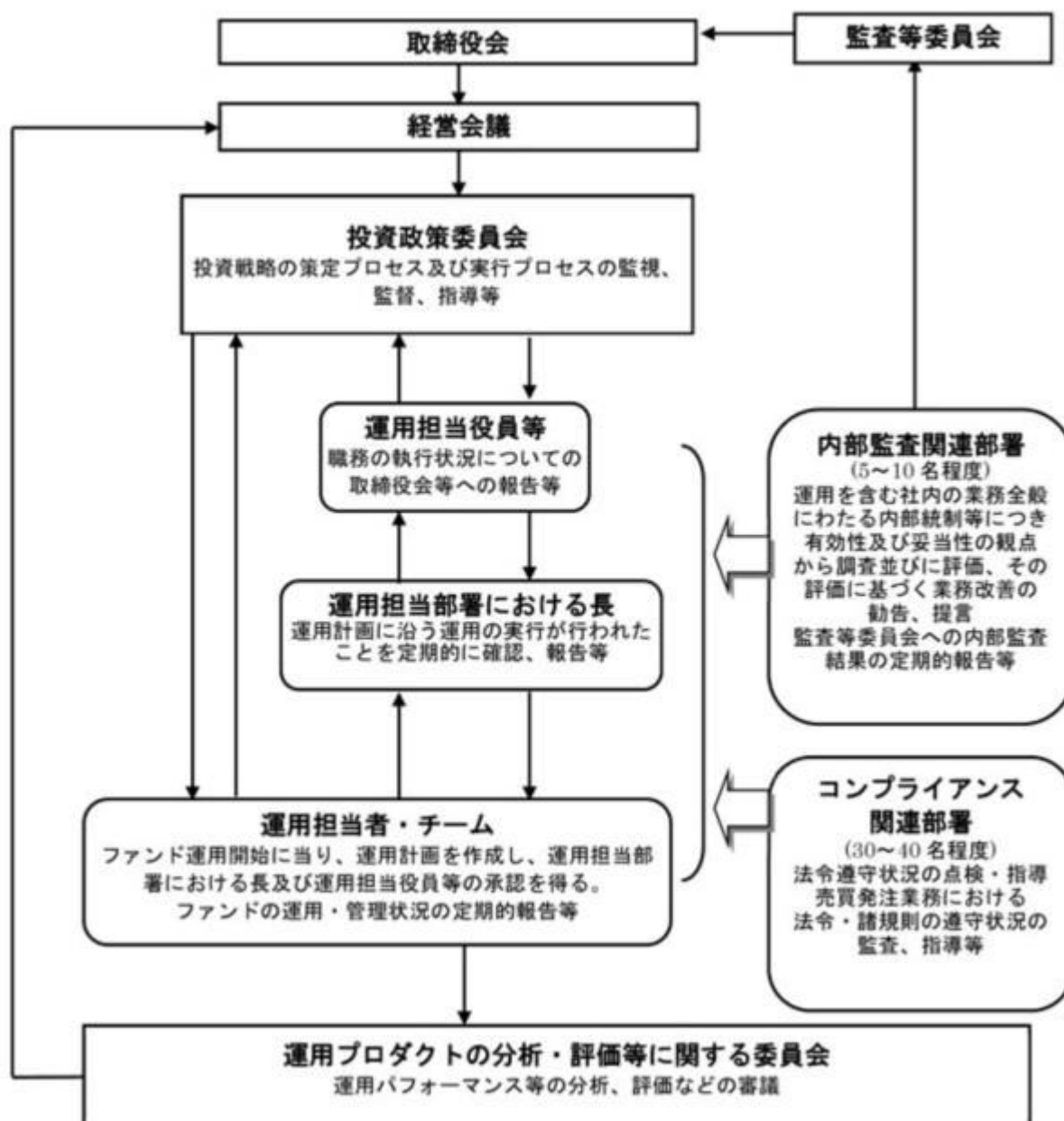
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし

ます。

分配金額は、原則として利子・配当収入等を中心として委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの決算日

原則として毎年9月29日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

（５）【投資制限】

マザーファンドへの投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

受益証券(マザーファンド)への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。（運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限）

スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第20条の2)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- () 上記()においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第20条の3)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

- ()上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

- ()委託者は、公社債の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第24条の2)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (2)受益証券への投資制限)

(マザーファンドの主な投資制限)

株式への投資割合(約款)

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は

行ないません。(約款)

同一銘柄の株式への投資割合(約款)

同一銘柄の株式への投資割合は制限を設けません。

有価証券の貸付(約款)

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

3【投資リスク】

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの基準価額と対象インデックスは、費用等の要因により、完全に一致するものではありません。また、ファンドの投資成果が対象インデックスとの連動または上回ることを保証するものではありません。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

委託会社におけるリスクマネジメント体制

リスク管理関連の委員会

パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

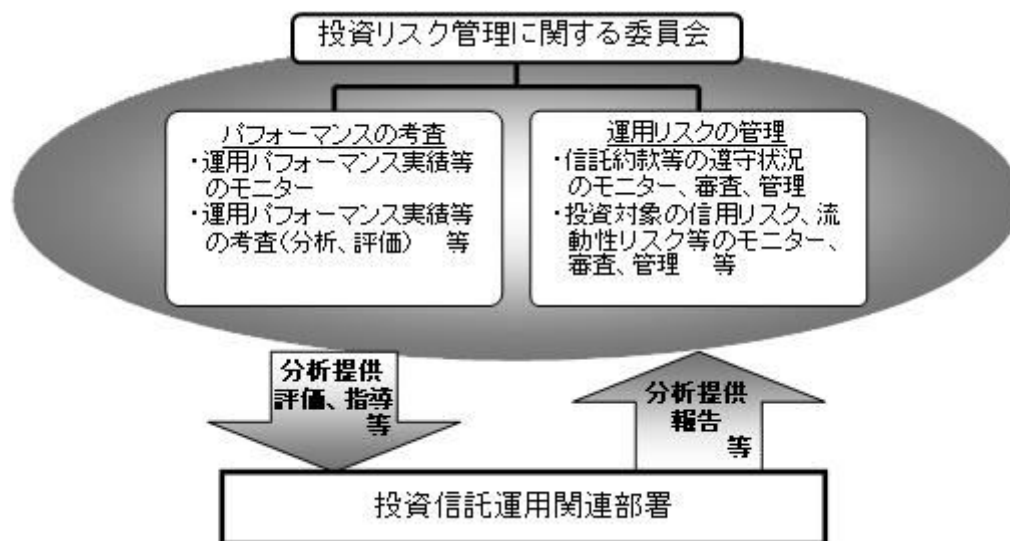
運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

流動性リスク管理について

流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。リスク管理関連の委員会が、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について監督します。

リスク管理体制図



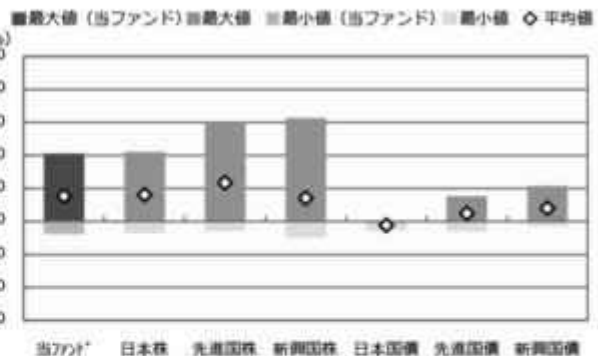
投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

■ リスクの定量的比較（2020年11月末～2025年10月末：月次）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 7.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値 (%)	15.3	16.1	23.4	14.1	△ 2.3	4.8	8.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2020年11月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2020年11月から2025年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIマーキング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼン・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIマーキング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIマーキング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼン・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーゼン・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国のJP Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券成いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

取得申込日の基準価額に、2.2% (申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率)

（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.682%（税抜年0.62%）以内（2025年12月25日現在 年0.682%（税抜年0.62%））の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
年0.27%	年0.30%	年0.05%

* 上記配分は、2025年12月25日現在の信託報酬率における配分です。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜販売会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

（４）【その他の手数料等】

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する額は信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

< 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
・特定公社債 ^{（注1）} の利子 ・公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

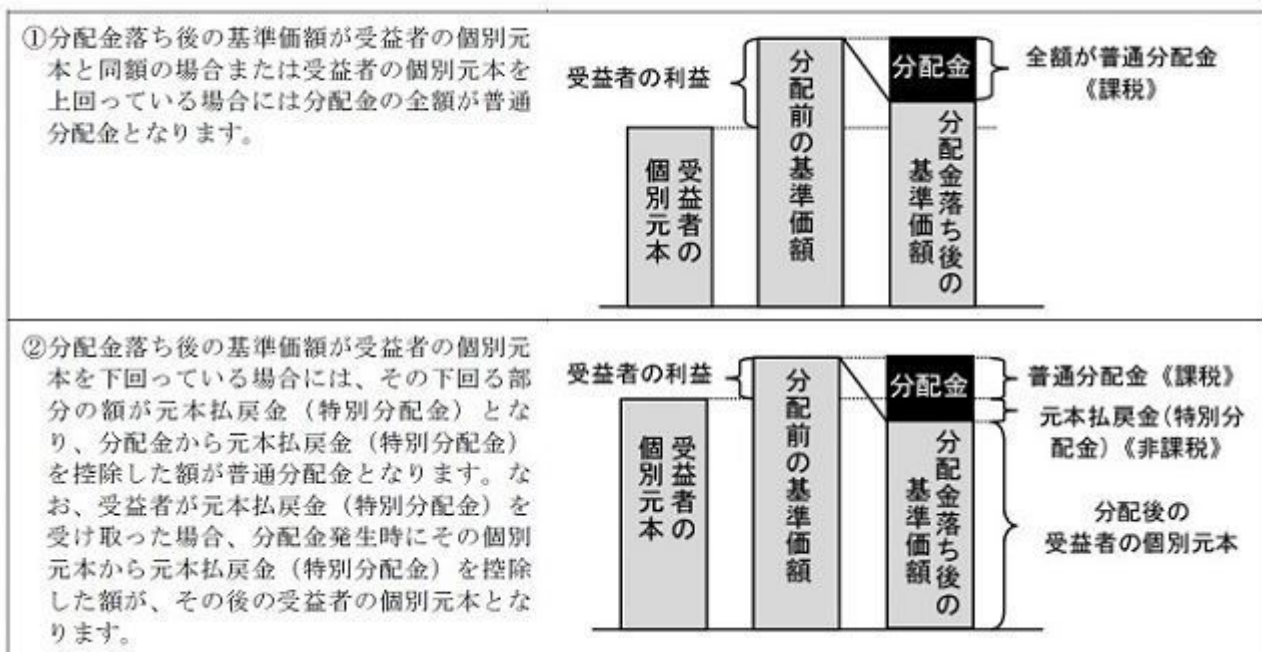
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

上記は2025年10月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率（①+②）	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
ファンド	0.69	0.69	0.00

（2024年10月1日～2025年9月29日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * 交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * マザーファンドが支払った費用を含みます。
- * その他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2025年10月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】**トピックス・インデックス・オープン**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	31,249,638,426	99.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,094,271	0.00
合計（純資産総額）		31,252,732,697	100.00

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	81,599,245,380	97.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,694,665,045	2.03
合計（純資産総額）		83,293,910,425	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	1,633,660,000	1.96

（2）【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】****トピックス・インデックス・オープン**

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	日本	親投資信託受益証券	トピックス・インデックスマザーファンド	11,198,179,039	2.6231	29,374,346,589	2.7906	31,249,638,426	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) トピックス・インデックスマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	916,400	2,961.50	2,713,918,600	3,138.00	2,875,663,200	3.45
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	594,700	3,541.24	2,105,975,428	4,332.00	2,576,240,400	3.09
3	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,089,200	2,373.00	2,584,671,600	2,330.00	2,537,836,000	3.04
4	日本	株式	日立製作所	電気機器	443,000	4,030.00	1,785,290,000	5,318.00	2,355,874,000	2.82
5	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	85,300	19,580.00	1,670,174,000	27,065.00	2,308,644,500	2.77
6	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	373,000	4,216.54	1,572,772,080	4,163.00	1,552,799,000	1.86
7	日本	株式	三菱重工業	機械	326,200	3,889.26	1,268,676,890	4,653.00	1,517,808,600	1.82
8	日本	株式	任天堂	その他製品	108,800	12,835.00	1,396,448,000	13,045.00	1,419,296,000	1.70
9	日本	株式	三菱商事	卸売業	363,600	3,570.83	1,298,354,938	3,712.00	1,349,683,200	1.62
10	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	54,300	15,030.00	816,129,000	23,135.00	1,256,230,500	1.50
11	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	36,500	27,720.00	1,011,780,000	34,180.00	1,247,570,000	1.49
12	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	240,800	5,072.05	1,221,351,075	5,149.00	1,239,879,200	1.48
13	日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	122,600	8,605.00	1,054,973,000	8,931.00	1,094,940,600	1.31
14	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	131,100	8,022.00	1,051,684,200	7,708.00	1,010,518,800	1.21
15	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	174,600	6,144.55	1,072,839,277	5,782.00	1,009,537,200	1.21
16	日本	株式	三井物産	卸売業	262,300	3,774.00	989,920,200	3,802.00	997,264,600	1.19
17	日本	株式	キーエンス	電気機器	17,200	55,380.00	952,536,000	57,370.00	986,764,000	1.18
18	日本	株式	HOYA	精密機器	33,200	20,650.00	685,580,000	25,085.00	832,822,000	0.99
19	日本	株式	三菱電機	電気機器	190,700	3,845.84	733,402,783	4,317.00	823,251,900	0.98
20	日本	株式	NTT	情報・通信業	4,747,500	158.30	751,529,250	158.40	752,004,000	0.90
21	日本	株式	信越化学工業	化学	153,600	4,760.00	731,136,000	4,655.00	715,008,000	0.85
22	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	12,300	45,390.00	558,297,000	56,660.00	696,918,000	0.83
23	日本	株式	富士通	電気機器	160,200	3,641.00	583,288,200	4,031.00	645,766,200	0.77
24	日本	株式	日本電気	電気機器	114,300	4,743.00	542,124,900	5,618.00	642,137,400	0.77
25	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	153,900	4,441.00	683,469,900	4,153.00	639,146,700	0.76
26	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,779,700	226.90	630,713,930	218.70	607,920,390	0.72
27	日本	株式	KDDI	情報・通信業	243,000	2,439.00	592,677,000	2,461.50	598,144,500	0.71
28	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	374,400	1,660.00	621,504,000	1,560.00	584,064,000	0.70
29	日本	株式	第一三共	医薬品	158,800	3,415.00	542,302,000	3,669.00	582,637,200	0.69
30	日本	株式	村田製作所	電気機器	164,500	2,816.15	463,258,225	3,392.00	557,984,000	0.66

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.31

建設業	2.22
食料品	2.74
繊維製品	0.33
パルプ・紙	0.12
化学	4.40
医薬品	3.39
石油・石炭製品	0.43
ゴム製品	0.61
ガラス・土石製品	0.61
鉄鋼	0.74
非鉄金属	1.62
金属製品	0.44
機械	6.24
電気機器	18.84
輸送用機器	6.66
精密機器	1.99
その他製品	2.81
電気・ガス業	1.30
陸運業	2.14
海運業	0.53
空運業	0.29
倉庫・運輸関連業	0.13
情報・通信業	8.21
卸売業	7.07
小売業	4.30
銀行業	9.06
証券、商品先物取引業	0.91
保険業	2.94
その他金融業	1.05
不動産業	1.78
サービス業	3.49
合 計	97.96

【投資不動産物件】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

トピックス・インデックス・オープン

該当事項はありません。

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2025年12月限)	買建	49	日本円	1,560,490,660	1,633,660,000	1.96

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

トピックス・インデックス・オープン

2025年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第28計算期間	(2016年 9月29日)	21,323	21,523	0.5858	0.5913
第29計算期間	(2017年 9月29日)	22,826	23,044	0.7336	0.7406
第30計算期間	(2018年10月 1日)	22,772	23,000	0.8001	0.8081
第31計算期間	(2019年 9月30日)	19,899	20,054	0.7065	0.7120
第32計算期間	(2020年 9月29日)	19,421	19,603	0.7435	0.7505
第33計算期間	(2021年 9月29日)	21,560	21,771	0.9180	0.9270
第34計算期間	(2022年 9月29日)	19,654	19,839	0.8505	0.8585
第35計算期間	(2023年 9月29日)	23,566	23,798	1.0669	1.0774
第36計算期間	(2024年 9月30日)	26,144	26,411	1.2229	1.2354
第37計算期間	(2025年 9月29日)	29,328	29,609	1.4597	1.4737
	2024年10月末日	26,635		1.2452	
	11月末日	26,473		1.2380	
	12月末日	27,265		1.2871	
	2025年 1月末日	27,220		1.2882	
	2月末日	26,126		1.2387	
	3月末日	26,139		1.2405	
	4月末日	26,272		1.2442	
	5月末日	27,467		1.3069	
	6月末日	27,865		1.3317	
	7月末日	28,333		1.3732	
	8月末日	29,146		1.4344	
	9月末日	29,575		1.4624	
	10月末日	31,252		1.5521	

【分配の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.0055円

第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	0.0070円
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	0.0080円
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	0.0055円
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	0.0070円
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	0.0090円
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	0.0080円
第35計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	0.0105円
第36計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	0.0125円
第37計算期間	2024年10月 1日～2025年 9月29日	0.0140円

【収益率の推移】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	収益率
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	0.9%
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	26.4%
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	10.2%
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	11.0%
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	6.2%
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	24.7%
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	6.5%
第35計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	26.7%
第36計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	15.8%
第37計算期間	2024年10月 1日～2025年 9月29日	20.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

トピックス・インデックス・オープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第28計算期間	2015年 9月30日～2016年 9月29日	2,922,921,901	3,484,497,761	36,401,011,168
第29計算期間	2016年 9月30日～2017年 9月29日	2,252,897,455	7,539,715,340	31,114,193,283
第30計算期間	2017年 9月30日～2018年10月 1日	2,035,408,433	4,688,181,887	28,461,419,829
第31計算期間	2018年10月 2日～2019年 9月30日	1,878,679,116	2,174,552,472	28,165,546,473
第32計算期間	2019年10月 1日～2020年 9月29日	1,826,755,936	3,871,785,171	26,120,517,238
第33計算期間	2020年 9月30日～2021年 9月29日	1,659,125,503	4,294,177,904	23,485,464,837
第34計算期間	2021年 9月30日～2022年 9月29日	1,308,232,375	1,685,494,732	23,108,202,480
第35計算期間	2022年 9月30日～2023年 9月29日	1,318,395,495	2,337,041,465	22,089,556,510
第36計算期間	2023年 9月30日～2024年 9月30日	1,364,628,778	2,075,182,537	21,379,002,751
第37計算期間	2024年10月 1日～2025年 9月29日	804,300,341	2,091,231,120	20,092,071,972

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報



運用実績 (2025年10月31日現在)

■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

2025年9月	140 円
2024年9月	125 円
2023年9月	105 円
2022年9月	80 円
2021年9月	90 円
設定来累計	2,820 円

■ 主要な資産の状況

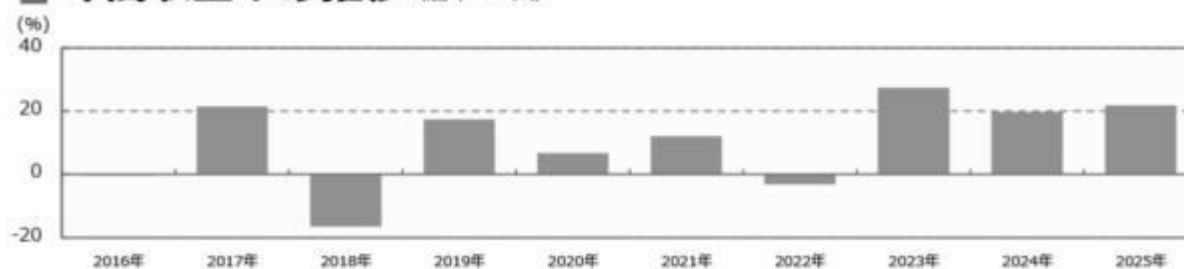
実質的な銘柄別投資比率（上位）

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4
2	ソニーグループ	電気機器	3.1
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0
4	日立製作所	電気機器	2.8
5	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.8
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.9
7	三菱重工業	機械	1.8
8	任天堂	その他製品	1.7
9	三菱商事	卸売業	1.6
10	アドバンテスト	電気機器	1.5

実質的な業種別投資比率（上位）

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	18.8
2	銀行業	9.1
3	情報・通信業	8.2
4	卸売業	7.1
5	輸送用機器	6.7

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2025年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

(2) 申込締切時間

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(4) 販売単位

「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(5) 販売価額

取得申込日の基準価額とします。

(6) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して4営業日目までに申込代金を申込みの販売会社に支払うものとします。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

(7) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(8) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた取得申込みの受け付けを取り消す場合があります。

(9) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)換金単位

「一般コース」の場合は1万口単位、1口単位または1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1円単位または1口単位で換金できます。

(4)換金価額

解約申込みの受付日の基準価額となります。

(5)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超える一部解約は行なえません。

また、別途、大口解約について、1日1件10億円以下の金額であっても、ファンドの残高、市場の流動性の状況等によっては、委託者の判断により一部解約の金額に制限を設ける場合や一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。

受付時間に制限とは、営業日の正午までに一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続が完了したものに制限する場合があります。

(6)換金代金の支払い

原則として解約申込み受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

(7)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一

部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(8) 受益権の買取り(買取請求制)

買取単位、買取請求の受け付け、買取価額、買取制限、買取代金の支払い、買取りの受け付けの中止および取り消しは、一部解約の実行の請求の場合と同様です。

買取請求のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、受益権の管理方法等の一定の要件下では上記の買取価額が適用とならない場合があります。

また、買取価額と取得価額との差額については譲渡所得の取り扱いとなります。

(9) 換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

< 基準価額の計算方法 >

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <https://www.nomura-am.co.jp/>

（２）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします(1988年9月30日設定)。

（４）【計算期間】

原則として、毎年9月30日から翌年9月29日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

（a）ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託契約の一部解約により受益権の口数が50億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

（b）信託期間の終了

()委託者は、上記「(a)ファンドの繰上償還条項」にしたがい信託を終了させる場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

()委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

()上記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

- ()委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ()委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更()」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ()受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

(d) 信託約款の変更

- ()委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ()委託者は、上記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()上記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ()上記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記()の信託約款の変更をしません。
- ()委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ()委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記()から()までの規定にしたがいます。

(e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」()または「(d)信託約款の変更」()に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに

当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

<自動けいぞく投資契約を結んでいない場合>

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。販売会社で受取り下さい。

なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

<自動けいぞく投資契約を結んでいる場合>

税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金請求権の失効

受益者は、収益分配金を支払開始日から5年間支払請求しないと権利を失います。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

受益者は、一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、前述の「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期計算期間(2024年10月1日から2025年9月29日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【トピックス・インデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第36期 (2024年 9月30日現在)	第37期 (2025年 9月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	97,136,740	103,154,554
親投資信託受益証券	26,141,974,464	29,325,264,176
未収入金	270,443,577	289,045,382
未収利息	631	1,379
流動資産合計	26,509,555,412	29,717,465,491
資産合計	26,509,555,412	29,717,465,491
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	267,237,534	281,289,007
未払解約金	4,075,595	13,697,928
未払受託者報酬	7,506,740	7,562,864
未払委託者報酬	85,576,860	86,216,620
その他未払費用	450,341	453,704
流動負債合計	364,847,070	389,220,123
負債合計	364,847,070	389,220,123
純資産の部		
元本等		
元本	21,379,002,751	20,092,071,972
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,765,705,591	9,236,173,396
（分配準備積立金）	12,199,094,361	15,769,015,672
元本等合計	26,144,708,342	29,328,245,368
純資産合計	26,144,708,342	29,328,245,368
負債純資産合計	26,509,555,412	29,717,465,491

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36期		第37期	
	自	2023年 9月30日	自	2024年10月 1日
	至	2024年 9月30日	至	2025年 9月29日
営業収益				
受取利息		46,175		221,666
有価証券売買等損益		3,917,872,486		5,410,397,939
営業収益合計		3,917,918,661		5,410,619,605
営業費用				
支払利息		3,415		-
受託者報酬		14,310,588		14,901,623
委託者報酬		163,140,730		169,878,411
その他費用		858,516		893,970
営業費用合計		178,313,249		185,674,004
営業利益又は営業損失（ ）		3,739,605,412		5,224,945,601
経常利益又は経常損失（ ）		3,739,605,412		5,224,945,601
当期純利益又は当期純損失（ ）		3,739,605,412		5,224,945,601
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		252,352,316		212,193,856
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,476,931,448		4,765,705,591
剰余金増加額又は欠損金減少額		211,020,758		206,194,541
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		211,020,758		206,194,541
剰余金減少額又は欠損金増加額		142,262,177		467,189,474
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		142,262,177		467,189,474
分配金		267,237,534		281,289,007
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		4,765,705,591		9,236,173,396

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2024年10月 1日から2025年 9月 29日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第36期 2024年 9月30日現在	第37期 2025年 9月29日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 21,379,002,751口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 20,092,071,972口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2229円 (10,000口当たり純資産額) (12,229円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4597円 (10,000口当たり純資産額) (14,597円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日	第37期 自 2024年10月 1日 至 2025年 9月29日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>538,411,123円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>2,948,841,973円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,152,020,257円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,979,078,799円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>17,618,352,152円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>21,379,002,751口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>8,240円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>125円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>267,237,534円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	538,411,123円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	2,948,841,973円	収益調整金額	C	5,152,020,257円	分配準備積立金額	D	8,979,078,799円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,618,352,152円	当ファンドの期末残存口数	F	21,379,002,751口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,240円	10,000口当たり分配金額	H	125円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	267,237,534円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>608,019,391円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>4,404,732,354円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,270,854,081円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>11,037,552,934円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>21,321,158,760円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>20,092,071,972口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,611円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>140円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>281,289,007円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	608,019,391円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	4,404,732,354円	収益調整金額	C	5,270,854,081円	分配準備積立金額	D	11,037,552,934円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,321,158,760円	当ファンドの期末残存口数	F	20,092,071,972口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,611円	10,000口当たり分配金額	H	140円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	281,289,007円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	538,411,123円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	2,948,841,973円																																																											
収益調整金額	C	5,152,020,257円																																																											
分配準備積立金額	D	8,979,078,799円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	17,618,352,152円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	21,379,002,751口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	8,240円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	125円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	267,237,534円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	608,019,391円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	4,404,732,354円																																																											
収益調整金額	C	5,270,854,081円																																																											
分配準備積立金額	D	11,037,552,934円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,321,158,760円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	20,092,071,972口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	10,611円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	140円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	281,289,007円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日	第37期 自 2024年10月 1日 至 2025年 9月29日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第 4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用 の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資とし て運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コー ル・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の 2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及 び流動性リスクにさらされております。	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員 会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行 なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把 握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっておりま す。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関す る情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた 組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を 把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。	3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第36期 2024年 9月30日現在	第37期 2025年 9月29日現在
-----------------------	-----------------------

<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>
---	---

（関連当事者との取引に関する注記）

<p>第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日</p>	<p>第37期 自 2024年10月 1日 至 2025年 9月29日</p>
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	

（その他の注記）

1 元本の移動

<p>第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日</p>	<p>第37期 自 2024年10月 1日 至 2025年 9月29日</p>		
期首元本額	22,089,556,510円	期首元本額	21,379,002,751円
期中追加設定元本額	1,364,628,778円	期中追加設定元本額	804,300,341円
期中一部解約元本額	2,075,182,537円	期中一部解約元本額	2,091,231,120円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第36期 自 2023年 9月30日 至 2024年 9月30日	第37期 自 2024年10月 1日 至 2025年 9月29日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	3,699,153,477	5,159,985,289
合計	3,699,153,477	5,159,985,289

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年9月29日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2025年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	トピックス・インデックスマザーファンド	11,180,899,869	29,325,264,176	
	小計	銘柄数: 1	11,180,899,869	29,325,264,176	
		組入時価比率: 100.0%			100.0%
合計				29,325,264,176	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「トピックス・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

トピックス・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2025年 9月29日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	686,027,747
株式	76,832,431,950
派生商品評価勘定	5,499,335
未収入金	303,989,550
未収配当金	751,918,039
未収利息	9,171
差入委託証拠金	20,778,994
流動資産合計	78,600,654,786
資産合計	
78,600,654,786	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,959,005
未払金	4,201,600
未払解約金	289,045,382
流動負債合計	297,205,987
負債合計	
297,205,987	
純資産の部	
元本等	
元本	29,855,370,059
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	48,448,078,740
元本等合計	78,303,448,799
純資産合計	
78,303,448,799	
負債純資産合計	
78,600,654,786	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 9月29日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.6228円
(10,000口当たり純資産額)	(26,228円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2024年10月 1日
至 2025年 9月29日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年 9月29日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

2. 時価の算定方法

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2025年 9月29日現在

期首	2024年10月 1日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	31,246,010,683円
同期中における追加設定元本額	1,248,190,012円
同期中における一部解約元本額	2,638,830,636円
期末元本額	29,855,370,059円
期末元本額の内訳*	
トビックス・インデックス・オープン	11,180,899,869円
トビックス・インデックス・オープン（確定拠出年金向け）	18,674,470,190円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2025年9月29日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	極洋	1,000	4,985.00	4,985,000	
		ニッスイ	24,300	1,055.00	25,636,500	
		マルハニチロ	3,600	3,443.00	12,394,800	
		ユキグニファクトリー	2,100	1,078.00	2,263,800	
		カネコ種苗	700	1,522.00	1,065,400	
		サカタのタネ	2,900	3,645.00	10,570,500	
		ホクト	2,200	1,939.00	4,265,800	
		住石ホールディングス	3,100	604.00	1,872,400	
		日鉄鉱業	4,900	1,820.00	8,918,000	
		I N P E X	81,800	2,738.00	223,968,400	
		石油資源開発	13,400	1,310.00	17,554,000	

K & Oエナジーグループ	1,100	3,275.00	3,602,500
ショーボンドホールディングス	3,200	4,879.00	15,612,800
ミライト・ワン	7,700	2,910.00	22,407,000
タマホーム	1,500	3,675.00	5,512,500
第一カッター興業	600	1,332.00	799,200
安藤・間	14,100	1,689.00	23,814,900
東急建設	7,600	1,119.00	8,504,400
コムシスホールディングス	8,600	3,705.00	31,863,000
ピーアールホールディングス	3,600	340.00	1,224,000
高松コンストラクショングループ	1,800	3,480.00	6,264,000
東建コーポレーション	500	14,860.00	7,430,000
ヤマウラ	1,200	1,434.00	1,720,800
オリエンタル白石	9,000	426.00	3,834,000
大成建設	15,500	10,160.00	157,480,000
大林組	55,100	2,423.00	133,507,300
清水建設	46,500	2,076.00	96,534,000
長谷工コーポレーション	15,600	2,517.00	39,265,200
松井建設	1,600	1,428.00	2,284,800
鹿島建設	37,800	4,332.00	163,749,600
不動テトラ	1,100	2,689.00	2,957,900
鉄建建設	1,100	3,555.00	3,910,500
西松建設	2,700	5,183.00	13,994,100
大豊建設	2,300	829.00	1,906,700
奥村組	3,000	4,790.00	14,370,000
東鉄工業	1,900	4,350.00	8,265,000
浅沼組	6,800	860.00	5,848,000
戸田建設	21,000	1,024.00	21,504,000
熊谷組	11,200	1,250.00	14,000,000
矢作建設工業	2,300	2,279.00	5,241,700
ピーエス・コンストラクション	1,200	1,827.00	2,192,400
日本ハウスホールディングス	3,600	312.00	1,123,200
新日本建設	2,400	1,854.00	4,449,600
東亜道路工業	2,900	1,566.00	4,541,400
東亜建設工業	5,100	2,103.00	10,725,300
日本国土開発	5,200	518.00	2,693,600
若築建設	500	5,080.00	2,540,000
五洋建設	22,300	1,166.50	26,012,950
世紀東急工業	2,400	1,520.00	3,648,000
福田組	600	6,850.00	4,110,000
住友林業	44,200	1,766.50	78,079,300
大和ハウス工業	51,400	5,359.00	275,452,600
ライト工業	3,200	3,260.00	10,432,000
積水ハウス	51,700	3,375.00	174,487,500

日特建設	1,600	1,269.00	2,030,400
北陸電気工事	1,200	1,494.00	1,792,800
ユアテック	3,100	2,719.00	8,428,900
日本リーテック	1,300	2,020.00	2,626,000
四電工	2,100	1,357.00	2,849,700
中電工	2,600	3,945.00	10,257,000
関電工	9,300	4,113.00	38,250,900
きんでん	11,700	5,132.00	60,044,400
東京エネシス	1,800	1,714.00	3,085,200
トーエネック	2,800	1,402.00	3,925,600
住友電設	1,400	6,340.00	8,876,000
日本電設工業	3,200	2,898.00	9,273,600
エクシオグループ	17,600	2,173.00	38,244,800
新日本空調	2,200	3,030.00	6,666,000
九電工	3,700	7,207.00	26,665,900
三機工業	3,500	4,970.00	17,395,000
日揮ホールディングス	16,900	1,506.50	25,459,850
中外炉工業	600	4,375.00	2,625,000
太平電業	3,400	2,080.00	7,072,000
高砂熱学工業	8,200	4,126.00	33,833,200
朝日工業社	1,600	3,135.00	5,016,000
明星工業	2,900	1,630.00	4,727,000
大気社	4,400	2,882.00	12,680,800
ダイダン	3,000	6,110.00	18,330,000
日比谷総合設備	1,400	4,475.00	6,265,000
飛島ホールディングス	1,700	2,231.00	3,792,700
フィル・カンパニー	300	1,098.00	329,400
テスホールディングス	4,100	424.00	1,738,400
インフロニア・ホールディングス	17,800	1,535.50	27,331,900
レイズネクスト	2,500	1,897.00	4,742,500
ニッポン	6,100	2,371.00	14,463,100
日清製粉グループ本社	17,000	1,836.50	31,220,500
日東富士製粉	300	7,070.00	2,121,000
昭和産業	1,400	3,085.00	4,319,000
中部飼料	2,400	1,781.00	4,274,400
フィード・ワン	2,500	1,150.00	2,875,000
日本甜菜製糖	900	2,938.00	2,644,200
D M三井製糖	1,600	3,260.00	5,216,000
ウェルネオシュガー	1,000	2,626.00	2,626,000
森永製菓	6,700	2,614.50	17,517,150
中村屋	400	3,115.00	1,246,000
江崎グリコ	4,900	5,140.00	25,186,000
m e i t o	800	2,225.00	1,780,000

井村屋グループ	900	2,544.00	2,289,600
不二家	1,200	2,600.00	3,120,000
山崎製パン	11,400	3,328.00	37,939,200
モロゾフ	1,700	1,596.00	2,713,200
亀田製菓	1,100	4,180.00	4,598,000
寿スピリッツ	10,100	1,837.00	18,553,700
カルビー	7,800	2,885.50	22,506,900
森永乳業	6,400	3,460.00	22,144,000
六甲バター	1,400	1,278.00	1,789,200
ヤクルト本社	23,700	2,400.50	56,891,850
明治ホールディングス	22,000	3,062.00	67,364,000
雪印メグミルク	4,600	2,967.00	13,648,200
プリマハム	2,300	2,392.00	5,501,600
日本ハム	7,100	5,869.00	41,669,900
丸大食品	1,700	2,016.00	3,427,200
S Foods	1,900	2,721.00	5,169,900
柿安本店	700	2,710.00	1,897,000
伊藤ハム米久ホールディングス	2,600	5,670.00	14,742,000
サッポロホールディングス	5,100	7,411.00	37,796,100
アサヒグループホールディングス	128,400	1,782.50	228,873,000
キリンホールディングス	71,200	2,158.50	153,685,200
シマダヤ	500	1,828.00	914,000
宝ホールディングス	11,500	1,796.50	20,659,750
オエノンホールディングス	5,100	607.00	3,095,700
養命酒製造	600	3,955.00	2,373,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	11,900	2,645.00	31,475,500
ライフドリンク カンパニー	3,700	2,306.00	8,532,200
サントリー食品インターナショナル	12,000	4,650.00	55,800,000
ダイドーグループホールディングス	1,900	2,540.00	4,826,000
伊藤園	5,500	3,440.00	18,920,000
キーコーヒー	1,900	1,990.00	3,781,000
日清オイリオグループ	2,400	5,200.00	12,480,000
不二製油	3,400	3,563.00	12,114,200
J - オイルミルズ	2,000	2,074.00	4,148,000
キッコーマン	56,700	1,262.00	71,555,400
味の素	78,400	4,199.00	329,201,600
ブルドックソース	900	2,055.00	1,849,500
キュービー	9,200	4,175.00	38,410,000
ハウス食品グループ本社	5,800	2,914.00	16,901,200
カゴメ	9,100	2,903.00	26,417,300
アリアケジャパン	1,700	6,040.00	10,268,000
エバラ食品工業	400	2,565.00	1,026,000
ニチレイ	13,300	1,748.50	23,255,050

東洋水産	7,900	10,505.00	82,989,500
イトアンドホールディングス	900	2,063.00	1,856,700
ヨシムラ・フード・ホールディングス	900	907.00	816,300
日清食品ホールディングス	21,300	2,809.00	59,831,700
フジッコ	1,800	1,652.00	2,973,600
ロック・フィールド	1,900	1,486.00	2,823,400
日本たばこ産業	103,900	4,851.00	504,018,900
ケンコーマヨネーズ	1,100	1,987.00	2,185,700
わらべや日洋ホールディングス	1,100	2,924.00	3,216,400
なとり	1,100	2,006.00	2,206,600
ファーマフーズ	2,300	840.00	1,932,000
ユーグレナ	11,500	456.00	5,244,000
紀文食品	1,500	1,152.00	1,728,000
ピクルスホールディングス	1,000	1,181.00	1,181,000
理研ビタミン	1,300	2,927.00	3,805,100
片倉工業	1,800	2,840.00	5,112,000
ゲンゼ	2,500	3,815.00	9,537,500
東洋紡	7,500	1,152.00	8,640,000
ユニチカ	5,600	211.00	1,181,600
富士紡ホールディングス	700	6,620.00	4,634,000
倉敷紡績	1,200	7,000.00	8,400,000
シキボウ	1,200	1,007.00	1,208,400
日本毛織	4,500	1,680.00	7,560,000
帝国繊維	1,800	3,280.00	5,904,000
帝人	16,700	1,288.00	21,509,600
東レ	127,100	955.10	121,393,210
セーレン	3,400	3,050.00	10,370,000
小松マテーレ	2,500	864.00	2,160,000
ワコールホールディングス	3,400	5,690.00	19,346,000
ホギメディカル	2,300	5,390.00	12,397,000
T S Iホールディングス	5,300	1,072.00	5,681,600
ワールド	2,700	2,909.00	7,854,300
三陽商会	900	3,515.00	3,163,500
オンワードホールディングス	11,300	715.00	8,079,500
ルックホールディングス	600	2,670.00	1,602,000
ゴールドウイン	9,200	2,499.00	22,990,800
特種東海製紙	2,500	1,628.00	4,070,000
王子ホールディングス	65,900	814.10	53,649,190
日本製紙	9,100	1,242.00	11,302,200
北越コーポレーション	9,800	1,002.00	9,819,600
大王製紙	8,800	896.00	7,884,800
レンゴー	15,800	941.50	14,875,700
トーモク	1,000	3,470.00	3,470,000

ザ・バック	3,500	1,202.00	4,207,000
北の達人コーポレーション	7,300	147.00	1,073,100
クラレ	23,200	1,704.50	39,544,400
旭化成	115,300	1,174.00	135,362,200
レゾナック・ホールディングス	16,800	5,030.00	84,504,000
住友化学	139,900	473.00	66,172,700
住友精化	800	4,755.00	3,804,000
日産化学	8,900	5,362.00	47,721,800
ラサ工業	600	4,645.00	2,787,000
クレハ	3,200	3,895.00	12,464,000
多木化学	700	3,960.00	2,772,000
テイカ	1,200	1,320.00	1,584,000
石原産業	2,900	2,328.00	6,751,200
日本曹達	3,700	3,460.00	12,802,000
東ソー	23,200	2,220.00	51,504,000
トクヤマ	5,600	3,734.00	20,910,400
セントラル硝子	2,200	3,270.00	7,194,000
東亜合成	7,300	1,528.00	11,154,400
大阪ソーダ	6,100	1,674.00	10,211,400
関東電化工業	3,700	955.00	3,533,500
デンカ	6,300	2,316.50	14,593,950
信越化学工業	154,700	4,778.00	739,156,600
日本カーバイド工業	900	2,242.00	2,017,800
堺化学工業	1,200	2,878.00	3,453,600
第一稀元素化学工業	1,900	706.00	1,341,400
エア・ウォーター	16,400	2,553.50	41,877,400
日本酸素ホールディングス	16,900	5,248.00	88,691,200
日本化学工業	600	2,880.00	1,728,000
日本パーライジング	7,700	1,384.00	10,656,800
高压ガス工業	2,500	1,051.00	2,627,500
四国化成ホールディングス	2,000	2,246.00	4,492,000
戸田工業	400	1,339.00	535,600
ステラ ケミファ	900	4,160.00	3,744,000
保土谷化学工業	1,100	1,730.00	1,903,000
日本触媒	11,100	1,837.00	20,390,700
大日精化工業	1,200	3,945.00	4,734,000
カネカ	4,300	4,240.00	18,232,000
三菱瓦斯化学	13,700	2,714.00	37,181,800
三井化学	15,700	3,753.00	58,922,100
東京応化工業	8,300	4,822.00	40,022,600
大阪有機化学工業	1,500	3,145.00	4,717,500
三菱ケミカルグループ	127,200	867.60	110,358,720
KHネオケム	2,900	2,793.00	8,099,700

ダイセル	19,100	1,360.50	25,985,550
住友ベークライト	5,500	4,961.00	27,285,500
積水化学工業	34,300	2,781.00	95,388,300
日本ゼオン	12,600	1,666.00	20,991,600
アイカ工業	4,400	3,724.00	16,385,600
U B E	9,000	2,309.00	20,781,000
積水樹脂	2,300	2,208.00	5,078,400
旭有機材	1,200	4,545.00	5,454,000
ニチバン	1,100	1,974.00	2,171,400
リケンテクノス	3,000	1,269.00	3,807,000
大倉工業	900	5,500.00	4,950,000
積水化成成品工業	2,400	362.00	868,800
群栄化学工業	400	3,360.00	1,344,000
ダイキョーニシカワ	3,800	739.00	2,808,200
森六	900	2,622.00	2,359,800
恵和	1,100	1,199.00	1,318,900
日本化薬	11,400	1,397.00	15,925,800
カーリット	1,700	1,336.00	2,271,200
日本精化	1,200	2,594.00	3,112,800
扶桑化学工業	1,600	4,845.00	7,752,000
トリケミカル研究所	1,900	2,876.00	5,464,400
A D E K A	6,100	3,321.00	20,258,100
日油	20,000	2,646.50	52,930,000
ハリマ化成グループ	1,400	898.00	1,257,200
花王	42,400	6,417.00	272,080,800
第一工業製薬	600	5,880.00	3,528,000
石原ケミカル	700	2,017.00	1,411,900
三洋化成工業	1,100	4,120.00	4,532,000
大日本塗料	1,900	1,313.00	2,494,700
日本ペイントホールディングス	92,400	993.00	91,753,200
関西ペイント	13,900	2,411.00	33,512,900
中国塗料	3,900	3,595.00	14,020,500
藤倉化成	2,200	629.00	1,383,800
太陽ホールディングス	3,000	7,940.00	23,820,000
D I C	6,200	3,664.00	22,716,800
サカティンクス	3,900	2,354.00	9,180,600
a r t i e n c e	3,300	3,210.00	10,593,000
富士フィルムホールディングス	105,000	3,630.00	381,150,000
資生堂	33,800	2,474.00	83,621,200
ライオン	20,000	1,548.50	30,970,000
高砂香料工業	5,900	1,596.00	9,416,400
マンダム	3,400	2,222.00	7,554,800
ミルボン	2,800	2,495.00	6,986,000

コーセー	3,900	5,871.00	22,896,900
コタ	1,800	1,383.00	2,489,400
ポーラ・オルビスホールディングス	8,900	1,336.00	11,890,400
ノエビアホールディングス	1,600	4,465.00	7,144,000
新日本製薬	1,000	2,318.00	2,318,000
I - n e	500	1,448.00	724,000
アクシージア	1,100	462.00	508,200
エステー	1,200	1,583.00	1,899,600
コニシ	5,500	1,301.00	7,155,500
長谷川香料	3,300	2,906.00	9,589,800
小林製薬	4,600	5,368.00	24,692,800
荒川化学工業	1,600	1,106.00	1,769,600
メック	1,300	3,950.00	5,135,000
日本高純度化学	400	3,160.00	1,264,000
タカラバイオ	5,500	938.00	5,159,000
J C U	1,900	4,630.00	8,797,000
O A T アグリオ	600	2,498.00	1,498,800
デクセリアルズ	14,900	2,274.00	33,882,600
アース製薬	1,600	5,210.00	8,336,000
北興化学工業	1,300	1,735.00	2,255,500
大成ラミックグループ	500	2,709.00	1,354,500
クミアイ化学工業	7,800	828.00	6,458,400
日本農薬	2,700	1,004.00	2,710,800
アキレス	900	1,220.00	1,098,000
有沢製作所	2,600	1,650.00	4,290,000
日東電工	55,100	3,459.00	190,590,900
レック	2,200	1,188.00	2,613,600
三光合成	2,200	866.00	1,905,200
Z A C R O S	5,500	1,039.00	5,714,500
前澤化成工業	1,200	2,196.00	2,635,200
未来工業	800	3,780.00	3,024,000
J S P	1,400	1,954.00	2,735,600
エフピコ	3,800	2,573.00	9,777,400
信越ポリマー	3,800	1,923.00	7,307,400
ニフコ	6,500	4,461.00	28,996,500
バルカー	1,300	3,765.00	4,894,500
ユニ・チャーム	108,800	956.40	104,056,320
協和キリン	20,500	2,281.50	46,770,750
武田薬品工業	155,000	4,280.00	663,400,000
アステラス製薬	152,800	1,600.50	244,556,400
住友ファーマ	15,500	1,645.00	25,497,500
塩野義製薬	57,800	2,585.50	149,441,900
日本新薬	4,600	3,265.00	15,019,000

中外製薬	54,500	6,319.00	344,385,500
科研製薬	2,900	3,673.00	10,651,700
エーザイ	22,700	4,956.00	112,501,200
ロート製薬	18,400	2,501.50	46,027,600
小野薬品工業	35,600	1,692.50	60,253,000
久光製薬	3,400	4,161.00	14,147,400
持田製薬	2,100	3,200.00	6,720,000
参天製薬	31,100	1,628.50	50,646,350
扶桑薬品工業	700	2,161.00	1,512,700
ツムラ	6,000	3,627.00	21,762,000
キッセイ薬品工業	2,700	4,380.00	11,826,000
生化学工業	3,300	672.00	2,217,600
栄研化学	2,800	2,435.00	6,818,000
JCRファーマ	5,900	646.00	3,811,400
東和薬品	2,300	2,937.00	6,755,100
富士製薬工業	1,300	1,558.00	2,025,400
ゼリア新薬工業	2,700	2,063.00	5,570,100
ネクセラファーマ	7,600	972.00	7,387,200
第一三共	159,900	3,295.00	526,870,500
杏林製薬	3,500	1,494.00	5,229,000
大幸薬品	3,600	299.00	1,076,400
ダイト	2,300	1,242.00	2,856,600
大塚ホールディングス	38,800	7,750.00	300,700,000
ペプチドリーム	8,400	1,578.00	13,255,200
セルソース	1,000	567.00	567,000
あすか製薬ホールディングス	1,500	2,326.00	3,489,000
サワイグループホールディングス	9,000	2,011.50	18,103,500
日本コークス工業	17,700	106.00	1,876,200
ニチレキグループ	1,900	2,664.00	5,061,600
ユシロ	900	2,299.00	2,069,100
富士石油	4,600	481.00	2,212,600
出光興産	75,300	1,039.50	78,274,350
ENEOSホールディングス	263,600	947.10	249,655,560
コスモエネルギーホールディングス	10,700	3,555.00	38,038,500
横浜ゴム	9,700	5,538.00	53,718,600
TOYO TIRE	11,000	3,980.00	43,780,000
ブリヂストン	51,000	6,868.00	350,268,000
住友ゴム工業	18,800	1,802.50	33,887,000
藤倉コンポジット	1,700	1,942.00	3,301,400
オカモト	900	5,040.00	4,536,000
フコク	1,000	1,892.00	1,892,000
ニッタ	1,700	4,180.00	7,106,000
住友理工	3,400	2,197.00	7,469,800

三ツ星ベルト	2,400	3,720.00	8,928,000
バンドー化学	2,600	1,994.00	5,184,400
日東紡績	2,000	6,570.00	13,140,000
A G C	16,900	4,837.00	81,745,300
日本板硝子	9,100	515.00	4,686,500
日本電気硝子	5,800	4,840.00	28,072,000
オハラ	700	1,212.00	848,400
住友大阪セメント	3,000	3,970.00	11,910,000
太平洋セメント	10,700	3,897.00	41,697,900
日本ヒューム	1,500	4,010.00	6,015,000
日本コンクリート工業	3,400	346.00	1,176,400
三谷セキサン	600	8,740.00	5,244,000
アジアパイルホールディングス	2,500	1,255.00	3,137,500
東海カーボン	17,500	1,043.50	18,261,250
日本カーボン	1,000	4,380.00	4,380,000
東洋炭素	1,500	4,330.00	6,495,000
ノリタケ	1,900	4,770.00	9,063,000
T O T O	12,600	3,872.00	48,787,200
日本碍子	19,300	2,458.00	47,439,400
日本特殊陶業	14,200	5,730.00	81,366,000
M A R U W A	700	39,120.00	27,384,000
品川リフラクトリーズ	2,100	1,891.00	3,971,100
黒崎播磨	1,200	4,120.00	4,944,000
ヨータイ	900	1,725.00	1,552,500
フジインコーポレーテッド	4,700	2,147.00	10,090,900
ニチアス	4,400	5,577.00	24,538,800
ニチハ	2,200	2,798.00	6,155,600
日本製鉄	453,600	620.00	281,232,000
神戸製鋼所	36,000	1,770.50	63,738,000
中山製鋼所	3,700	653.00	2,416,100
合同製鐵	1,000	4,065.00	4,065,000
J F E ホールディングス	54,000	1,831.00	98,874,000
東京製鐵	5,000	1,483.00	7,415,000
共英製鋼	1,700	2,323.00	3,949,100
大和工業	3,400	9,338.00	31,749,200
東京鐵鋼	800	5,870.00	4,696,000
大阪製鐵	800	2,646.00	2,116,800
淀川製鋼所	8,300	1,319.00	10,947,700
中部鋼鈹	1,500	2,194.00	3,291,000
丸一鋼管	16,400	1,270.00	20,828,000
モリ工業	2,300	955.00	2,196,500
大同特殊鋼	11,300	1,288.50	14,560,050
日本冶金工業	1,200	4,335.00	5,202,000

愛知製鋼	4,000	2,717.00	10,868,000
大平洋金属	1,700	2,029.00	3,449,300
新日本電工	9,800	335.00	3,283,000
栗本鐵工所	4,200	1,887.00	7,925,400
三菱製鋼	1,300	1,747.00	2,271,100
日本精線	1,400	1,117.00	1,563,800
エンビプロ・ホールディングス	1,800	495.00	891,000
J X 金属	45,200	1,898.00	85,789,600
大紀アルミニウム工業所	2,500	1,132.00	2,830,000
日本軽金属ホールディングス	5,200	2,122.00	11,034,400
三井金属鉱業	4,500	11,585.00	52,132,500
三菱マテリアル	12,800	2,754.00	35,251,200
住友金属鉱山	22,700	4,730.00	107,371,000
D O W A ホールディングス	4,800	5,455.00	26,184,000
古河機械金属	2,100	2,908.00	6,106,800
大阪チタニウムテクノロジーズ	3,100	2,555.00	7,920,500
東邦チタニウム	3,700	1,790.00	6,623,000
U A C J	9,600	1,610.00	15,456,000
C K サンエツ	400	4,300.00	1,720,000
古河電気工業	6,000	9,323.00	55,938,000
住友電気工業	61,900	4,245.00	262,765,500
フジクラ	19,200	14,680.00	281,856,000
S W C C	2,400	7,920.00	19,008,000
平河ヒューテック	1,200	2,079.00	2,494,800
リョービ	2,100	2,765.00	5,806,500
A R E ホールディングス	7,200	2,149.00	15,472,800
稲葉製作所	1,000	1,725.00	1,725,000
宮地エンジニアリンググループ	2,200	2,072.00	4,558,400
トーカロ	5,200	2,171.00	11,289,200
S U M C O	34,100	1,523.00	51,934,300
川田テクノロジーズ	1,100	3,910.00	4,301,000
R S Technologies	1,200	3,730.00	4,476,000
東洋製罐グループホールディングス	10,600	3,402.00	36,061,200
ホッカンホールディングス	1,000	2,266.00	2,266,000
コロナ	1,000	943.00	943,000
横河ブリッジホールディングス	3,100	2,834.00	8,785,400
三和ホールディングス	17,200	4,281.00	73,633,200
文化シャッター	4,700	2,289.00	10,758,300
三協立山	2,300	669.00	1,538,700
アルインコ	1,400	1,109.00	1,552,600
L I X I L	26,100	1,848.00	48,232,800
ノーリツ	3,200	2,009.00	6,428,800
長府製作所	1,800	1,943.00	3,497,400

リンナイ	9,300	3,528.00	32,810,400
日東精工	2,300	646.00	1,485,800
岡部	3,200	945.00	3,024,000
ジーテクト	2,000	1,984.00	3,968,000
東ブレ	3,200	2,291.00	7,331,200
高周波熱錬	2,500	1,204.00	3,010,000
東京製鋼	1,100	1,501.00	1,651,100
サンコール	2,000	1,058.00	2,116,000
パイオラックス	2,400	1,808.00	4,339,200
エイチワン	1,800	1,490.00	2,682,000
日本発條	15,000	2,075.00	31,125,000
中央発條	1,200	3,270.00	3,924,000
立川ブラインド工業	900	1,964.00	1,767,600
日本製鋼所	5,300	9,070.00	48,071,000
三浦工業	8,100	2,834.00	22,955,400
タクマ	5,800	2,242.00	13,003,600
ツガミ	3,700	2,367.00	8,757,900
オークマ	3,100	3,395.00	10,524,500
芝浦機械	2,300	4,205.00	9,671,500
アマダ	23,400	1,818.00	42,541,200
アイダエンジニアリング	3,900	938.00	3,658,200
F U J I	7,600	2,710.50	20,599,800
牧野フライス製作所	1,900	11,470.00	21,793,000
オーエスジー	6,200	2,098.50	13,010,700
旭ダイヤモンド工業	4,200	879.00	3,691,800
D M G 森精機	12,000	2,951.50	35,418,000
ソディック	4,300	901.00	3,874,300
ディスコ	8,500	46,810.00	397,885,000
日東工器	600	1,796.00	1,077,600
日進工具	1,500	797.00	1,195,500
富士ダイス	1,300	858.00	1,115,400
リケンN P R	2,200	3,105.00	6,831,000
島精機製作所	2,800	1,060.00	2,968,000
オプトラン	2,900	1,631.00	4,729,900
イワキポンプ	1,200	2,572.00	3,086,400
フリュー	1,700	1,108.00	1,883,600
ヤマシンフィルタ	3,600	722.00	2,599,200
日阪製作所	1,900	1,366.00	2,595,400
やまびこ	2,900	2,549.00	7,392,100
野村マイクロ・サイエンス	2,900	3,350.00	9,715,000
平田機工	2,500	1,942.00	4,855,000
P E G A S U S	1,900	684.00	1,299,600
マルマエ	700	1,804.00	1,262,800

タツモ	1,200	2,421.00	2,905,200
ナブテスコ	10,200	3,363.00	34,302,600
三井海洋開発	4,400	8,310.00	36,564,000
レオン自動機	1,800	1,420.00	2,556,000
S M C	5,000	44,180.00	220,900,000
ホソカワミクロン	1,300	5,830.00	7,579,000
ユニオンツール	800	7,680.00	6,144,000
瑞光	1,500	1,012.00	1,518,000
オイレス工業	2,400	2,311.00	5,546,400
日精エー・エス・ビー機械	700	7,150.00	5,005,000
サトー	2,200	2,268.00	4,989,600
技研製作所	1,600	1,450.00	2,320,000
日本エアーテック	800	1,265.00	1,012,000
日精樹脂工業	1,200	879.00	1,054,800
ワイエイシイホールディングス	1,800	876.00	1,576,800
小松製作所	86,500	5,072.00	438,728,000
住友重機械工業	10,400	3,615.00	37,596,000
日立建機	7,000	4,681.00	32,767,000
日工	2,600	774.00	2,012,400
巴工業	2,100	1,715.00	3,601,500
井関農機	1,600	2,255.00	3,608,000
T O W A	5,400	2,171.00	11,723,400
北川鉄工所	700	1,663.00	1,164,100
ローツェ	9,200	2,236.50	20,575,800
クボタ	89,700	1,856.00	166,483,200
荏原実業	900	4,575.00	4,117,500
三菱化工機	1,900	2,700.00	5,130,000
月島ホールディングス	2,300	2,914.00	6,702,200
帝国電機製作所	1,100	3,240.00	3,564,000
新東工業	3,900	1,002.00	3,907,800
澁谷工業	1,600	3,440.00	5,504,000
アイチ コーポレーション	2,900	1,361.00	3,946,900
小森コーポレーション	4,200	1,512.00	6,350,400
鶴見製作所	2,500	2,100.00	5,250,000
酒井重工業	700	2,092.00	1,464,400
荏原製作所	36,000	3,170.00	114,120,000
西島製作所	1,500	2,038.00	3,057,000
A I R M A N	1,800	1,993.00	3,587,400
ダイキン工業	22,800	17,115.00	390,222,000
オルガノ	2,700	11,300.00	30,510,000
トーヨーカネツ	600	4,710.00	2,826,000
栗田工業	9,800	5,036.00	49,352,800
椿本チエイン	7,600	2,152.00	16,355,200

木村化工機	1,300	1,001.00	1,301,300
アネスト岩田	3,000	1,584.00	4,752,000
ダイフク	29,600	4,663.00	138,024,800
サムコ	500	3,560.00	1,780,000
タダノ	9,300	1,050.00	9,765,000
フジテック	5,600	5,685.00	31,836,000
C K D	4,900	2,714.00	13,298,600
平和	5,800	2,134.00	12,377,200
理想科学工業	2,800	1,224.00	3,427,200
SANKYO	20,300	2,567.00	52,110,100
日本金銭機械	2,100	1,002.00	2,104,200
マースグループホールディングス	1,200	3,095.00	3,714,000
ガリレイ	2,600	3,780.00	9,828,000
ダイコク電機	800	2,645.00	2,116,000
竹内製作所	3,200	5,210.00	16,672,000
アマノ	4,600	4,245.00	19,527,000
JUKI	2,700	432.00	1,166,400
ジャノメ	1,400	1,197.00	1,675,800
マックス	2,100	5,610.00	11,781,000
グローリー	4,600	3,673.00	16,895,800
新晃工業	5,000	1,289.00	6,445,000
大和冷機工業	2,700	1,686.00	4,552,200
セガサミーホールディングス	14,400	3,142.00	45,244,800
T P R	4,500	1,215.00	5,467,500
ツバキ・ナカシマ	4,100	402.00	1,648,200
ホシザキ	11,300	5,533.00	62,522,900
大豊工業	1,500	736.00	1,104,000
日本精工	32,500	767.90	24,956,750
NTN	41,500	344.10	14,280,150
ジェイテクト	14,500	1,481.00	21,474,500
不二越	1,300	3,710.00	4,823,000
日本トムソン	4,800	682.00	3,273,600
THK	9,300	4,118.00	38,297,400
YUSHIN	1,600	608.00	972,800
前澤給装工業	1,300	1,501.00	1,951,300
イーグル工業	1,900	2,645.00	5,025,500
PILLAR	1,600	4,080.00	6,528,000
キッツ	6,300	1,693.00	10,665,900
マキタ	21,800	4,813.00	104,923,400
三井E&S	9,400	4,485.00	42,159,000
カナデピア	14,400	1,026.00	14,774,400
三菱重工業	306,700	3,925.00	1,203,797,500
I H I	98,400	2,623.00	258,103,200

スター精密	2,800	1,677.00	4,695,600
キオクシアホールディングス	10,500	4,675.00	49,087,500
日清紡ホールディングス	13,200	1,148.50	15,160,200
イビデン	10,100	9,080.00	91,708,000
コニカミノルタ	39,200	525.90	20,615,280
ブラザー工業	23,400	2,495.00	58,383,000
ミネベアミツミ	30,500	2,776.00	84,668,000
日立製作所	446,100	3,918.00	1,747,819,800
三菱電機	178,400	3,742.00	667,572,800
富士電機	10,700	9,809.00	104,956,300
安川電機	19,000	3,078.00	58,482,000
シンフォニアテクノロジー	1,700	9,130.00	15,521,000
明電舎	3,000	5,820.00	17,460,000
山洋電気	2,300	3,385.00	7,785,500
デンヨー	1,300	3,010.00	3,913,000
PHCホールディングス	3,300	979.00	3,230,700
KOKUSAI ELECTRIC	12,400	4,206.00	52,154,400
ソシオネクスト	17,500	2,804.00	49,070,000
東芝テック	2,600	3,015.00	7,839,000
芝浦メカトロニクス	1,300	12,700.00	16,510,000
マブチモーター	8,500	2,567.50	21,823,750
ニデック	77,400	2,560.00	198,144,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,100	290.00	319,000
トレックス・セミコンダクター	800	1,734.00	1,387,200
東光高岳	1,000	3,155.00	3,155,000
ダブル・スコープ	5,400	228.00	1,231,200
ダイヘン	1,600	8,160.00	13,056,000
ヤーマン	3,400	783.00	2,662,200
JVCケンウッド	13,800	1,148.50	15,849,300
ミマキエンジニアリング	1,500	1,778.00	2,667,000
大崎電気工業	3,800	1,303.00	4,951,400
オムロン	16,100	3,979.00	64,061,900
日東工業	2,400	3,630.00	8,712,000
I D E C	2,400	2,426.00	5,822,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7,800	3,476.00	27,112,800
B U F F A L O	300	3,545.00	1,063,500
テクノメディカ	300	1,980.00	594,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディング	700	585.00	409,500
日本電気	124,000	4,596.00	569,904,000
富士通	161,400	3,489.00	563,124,600
沖電気工業	8,500	1,633.00	13,880,500
電気興業	700	2,019.00	1,413,300

サンケン電気	1,800	7,213.00	12,983,400
アイホン	1,100	2,878.00	3,165,800
ルネサスエレクトロニクス	170,100	1,742.50	296,399,250
セイコーエプソン	21,800	1,903.50	41,496,300
ワコム	11,400	820.00	9,348,000
アルバック	3,800	6,462.00	24,555,600
アクセル	900	1,299.00	1,169,100
E I Z O	2,300	2,233.00	5,135,900
日本信号	4,000	1,216.00	4,864,000
京三製作所	4,100	527.00	2,160,700
能美防災	2,400	3,765.00	9,036,000
ホーチキ	1,000	3,910.00	3,910,000
エレコム	4,200	1,851.00	7,774,200
パナソニック ホールディングス	207,200	1,604.00	332,348,800
シャープ	25,300	831.00	21,024,300
アンリツ	12,400	1,910.50	23,690,200
ソニーグループ	599,000	4,268.00	2,556,532,000
T D K	151,500	2,100.50	318,225,750
帝国通信工業	800	2,453.00	1,962,400
タムラ製作所	7,000	497.00	3,479,000
アルプスアルパイン	14,200	1,891.00	26,852,200
日本電波工業	1,700	946.00	1,608,200
鈴木	900	2,211.00	1,989,900
メイコー	1,700	10,060.00	17,102,000
日本トリム	400	4,685.00	1,874,000
フォスター電機	1,800	2,345.00	4,221,000
S M K	400	2,302.00	920,800
ヨコオ	1,500	1,494.00	2,241,000
ホシデン	4,300	2,351.00	10,109,300
ヒロセ電機	2,500	18,380.00	45,950,000
日本航空電子工業	4,600	2,506.00	11,527,600
T O A	1,800	1,199.00	2,158,200
マクセル	3,400	2,115.00	7,191,000
古野電気	2,100	5,620.00	11,802,000
スミダコーポレーション	3,000	1,102.00	3,306,000
アイコム	700	3,010.00	2,107,000
リオン	700	2,681.00	1,876,700
横河電機	19,200	4,227.00	81,158,400
新電元工業	700	3,225.00	2,257,500
アズビル	45,700	1,387.00	63,385,900
日本光電工業	15,500	1,668.00	25,854,000
チノー	1,400	1,333.00	1,866,200
日本電子材料	1,100	3,430.00	3,773,000

堀場製作所	3,300	12,585.00	41,530,500
アドバンテスト	54,700	15,145.00	828,431,500
エスベック	1,500	3,465.00	5,197,500
キーエンス	17,400	54,220.00	943,428,000
日置電機	900	6,090.00	5,481,000
シスメックス	45,000	1,829.00	82,305,000
日本マイクロニクス	2,900	5,790.00	16,791,000
メガチップス	1,300	7,360.00	9,568,000
O B A R A G R O U P	900	4,230.00	3,807,000
コーセル	2,100	1,198.00	2,515,800
イリソ電子工業	1,700	3,010.00	5,117,000
オブテックスグループ	2,900	2,094.00	6,072,600
千代田インテグレ	500	3,335.00	1,667,500
レーザーテック	6,700	20,205.00	135,373,500
スタンレー電気	9,900	3,005.00	29,749,500
ウシオ電機	6,600	2,348.50	15,500,100
日本セラミック	1,400	3,555.00	4,977,000
古河電池	400	1,384.00	553,600
山一電機	1,400	3,605.00	5,047,000
図研	1,600	4,975.00	7,960,000
日本電子	4,000	4,953.00	19,812,000
カシオ計算機	13,900	1,210.50	16,825,950
ファナック	82,900	4,257.00	352,905,300
日本シイエムケイ	5,100	343.00	1,749,300
エンプラス	500	5,610.00	2,805,000
大真空	1,900	578.00	1,098,200
ローム	31,500	2,207.00	69,520,500
浜松ホトニクス	29,000	1,586.50	46,008,500
三井ハイテック	7,700	766.00	5,898,200
京セラ	107,900	2,000.50	215,853,950
太陽誘電	7,600	3,275.00	24,890,000
村田製作所	153,000	2,748.00	420,444,000
双葉電子工業	3,300	670.00	2,211,000
ニチコン	4,100	1,471.00	6,031,100
日本ケミコン	2,100	1,594.00	3,347,400
K O A	2,700	1,172.00	3,164,400
市光工業	3,800	450.00	1,710,000
小糸製作所	18,000	2,233.50	40,203,000
ミツバ	3,300	969.00	3,197,700
S C R E E Nホールディングス	6,800	13,435.00	91,358,000
キヤノン電子	1,900	2,746.00	5,217,400
キヤノン	77,900	4,338.00	337,930,200
リコー	44,400	1,312.50	58,275,000

象印マホービン	4,700	1,636.00	7,689,200
東京エレクトロン	36,800	26,505.00	975,384,000
イノテック	1,200	1,618.00	1,941,600
トヨタ紡織	7,300	2,456.00	17,928,800
ユニプレス	2,900	1,235.00	3,581,500
豊田自動織機	14,800	16,670.00	246,716,000
モリタホールディングス	2,700	2,343.00	6,326,100
三櫻工業	2,400	929.00	2,229,600
デンソー	170,100	2,148.50	365,459,850
東海理化電機製作所	4,600	2,683.00	12,341,800
川崎重工業	13,100	9,788.00	128,222,800
名村造船所	5,000	3,340.00	16,700,000
日本車輛製造	700	2,891.00	2,023,700
三菱ロジスネクスト	2,800	1,788.00	5,006,400
日産自動車	217,100	361.00	78,373,100
いすゞ自動車	51,000	1,881.50	95,956,500
トヨタ自動車	923,100	2,870.00	2,649,297,000
日野自動車	26,100	380.00	9,918,000
三菱自動車工業	66,400	413.20	27,436,480
武蔵精密工業	4,300	3,540.00	15,222,000
日産車体	2,600	1,246.00	3,239,600
新明和工業	5,000	1,869.00	9,345,000
極東開発工業	2,300	2,743.00	6,308,900
トピー工業	1,400	2,890.00	4,046,000
ティラド	400	7,390.00	2,956,000
タチエス	3,200	1,977.00	6,326,400
N O K	6,700	2,595.00	17,386,500
フタバ産業	5,200	971.00	5,049,200
カヤバ	2,900	3,930.00	11,397,000
大同メタル工業	3,400	996.00	3,386,400
プレス工業	6,500	648.00	4,212,000
太平洋工業	4,000	2,657.00	10,628,000
アイシン	34,500	2,581.00	89,044,500
マツダ	53,300	1,088.00	57,990,400
本田技研工業	411,400	1,564.00	643,429,600
スズキ	140,300	2,170.50	304,521,150
S U B A R U	52,400	3,026.00	158,562,400
ヤマハ発動機	85,900	1,103.50	94,790,650
エクセディ	2,800	5,260.00	14,728,000
豊田合成	5,000	3,708.00	18,540,000
愛三工業	3,300	1,895.00	6,253,500
ヨロズ	1,800	956.00	1,720,800
エフ・シー・シー	3,000	3,265.00	9,795,000

シマノ	7,400	16,450.00	121,730,000
テイ・エス テック	6,400	1,862.50	11,920,000
リガク・ホールディングス	10,400	903.00	9,391,200
北里コーポレーション	1,400	1,497.00	2,095,800
テルモ	115,400	2,416.50	278,864,100
日機装	4,000	1,474.00	5,896,000
日本エム・ディ・エム	1,400	512.00	716,800
島津製作所	25,000	3,676.00	91,900,000
J M S	1,600	443.00	708,800
長野計器	1,100	2,079.00	2,286,900
ブイ・テクノロジー	800	3,455.00	2,764,000
東京計器	1,200	4,765.00	5,718,000
愛知時計電機	800	2,841.00	2,272,800
インターアクション	1,000	1,498.00	1,498,000
東京精密	3,600	10,100.00	36,360,000
マニー	6,900	1,274.00	8,790,600
ニコン	26,000	1,710.00	44,460,000
オリンパス	96,200	1,850.00	177,970,000
理研計器	2,500	3,095.00	7,737,500
タムロン	8,900	1,037.00	9,229,300
H O Y A	33,400	20,330.00	679,022,000
ノーリツ鋼機	4,900	1,760.00	8,624,000
A & D ホロンホールディングス	2,200	2,008.00	4,417,600
朝日インテック	21,200	2,356.00	49,947,200
シチズン時計	16,000	1,009.00	16,144,000
メニコン	6,500	1,137.00	7,390,500
松風	1,700	1,984.00	3,372,800
セイコーグループ	2,700	6,420.00	17,334,000
ニプロ	14,500	1,511.00	21,909,500
三井松島ホールディングス	5,900	1,397.00	8,242,300
パラマウントベッドホールディングス	3,700	3,630.00	13,431,000
トランザクション	1,900	1,226.00	2,329,400
ニホンフラッシュ	1,500	805.00	1,207,500
前田工織	3,500	1,946.00	6,811,000
アートネイチャー	1,800	813.00	1,463,400
フルヤ金属	1,500	2,860.00	4,290,000
バンダイナムコホールディングス	46,400	4,839.00	224,529,600
S H O E I	4,500	1,757.00	7,906,500
フランスベッドホールディングス	2,300	1,294.00	2,976,200
パイロットコーポレーション	2,700	4,764.00	12,862,800
萩原工業	1,200	1,718.00	2,061,600
フジシールインターナショナル	3,900	2,927.00	11,415,300
タカラトミー	7,300	3,141.00	22,929,300

広済堂ホールディングス	6,600	442.00	2,917,200
プロネクサス	1,800	1,128.00	2,030,400
TOPPANホールディングス	21,100	3,830.00	80,813,000
大日本印刷	34,100	2,514.00	85,727,400
共同印刷	2,000	1,507.00	3,014,000
N I S S H A	3,300	1,410.00	4,653,000
T A K A R A & C O M P A N Y	900	4,240.00	3,816,000
アシックス	66,800	3,918.00	261,722,400
ツツミ	400	2,238.00	895,200
ローランド	1,400	3,350.00	4,690,000
小松ウオール工業	1,200	2,579.00	3,094,800
ヤマハ	29,400	976.70	28,714,980
河合楽器製作所	500	2,605.00	1,302,500
クリナップ	1,700	785.00	1,334,500
ビジョン	10,300	1,771.50	18,246,450
キングジム	1,500	850.00	1,275,000
リンテック	3,300	3,600.00	11,880,000
イトーキ	3,800	2,534.00	9,629,200
任天堂	109,600	12,800.00	1,402,880,000
三菱鉛筆	2,300	2,189.00	5,034,700
タカラスタANDARD	3,900	2,616.00	10,202,400
コクヨ	36,100	892.90	32,233,690
ナカバヤシ	1,900	608.00	1,155,200
グローブライド	1,700	2,433.00	4,136,100
オカムラ	5,200	2,389.00	12,422,800
美津濃	5,200	2,709.00	14,086,800
グリムス	800	2,476.00	1,980,800
東京電力ホールディングス	146,100	682.20	99,669,420
中部電力	64,000	2,068.00	132,352,000
関西電力	84,700	2,177.00	184,391,900
中国電力	30,200	858.70	25,932,740
北陸電力	17,800	869.80	15,482,440
東北電力	45,700	1,098.00	50,178,600
四国電力	16,200	1,344.00	21,772,800
九州電力	40,000	1,503.50	60,140,000
北海道電力	18,200	1,128.00	20,529,600
沖縄電力	4,400	1,033.00	4,545,200
電源開発	13,100	2,794.50	36,607,950
エフオン	1,300	439.00	570,700
イーレックス	3,400	745.00	2,533,000
レノバ	4,700	948.00	4,455,600
東京瓦斯	31,300	5,321.00	166,547,300
大阪瓦斯	33,600	4,270.00	143,472,000

東邦瓦斯	6,400	4,323.00	27,667,200
北海道瓦斯	5,200	688.00	3,577,600
広島ガス	3,700	385.00	1,424,500
西部ガスホールディングス	1,800	1,965.00	3,537,000
静岡ガス	4,000	1,172.00	4,688,000
メタウォーター	2,300	3,035.00	6,980,500
S B S ホールディングス	1,500	3,670.00	5,505,000
東武鉄道	18,300	2,678.00	49,007,400
相鉄ホールディングス	5,700	2,686.00	15,310,200
東急	48,700	1,812.50	88,268,750
京浜急行電鉄	21,500	1,525.00	32,787,500
小田急電鉄	28,700	1,667.00	47,842,900
京王電鉄	8,600	3,851.00	33,118,600
京成電鉄	30,200	1,368.00	41,313,600
富士急行	2,100	2,565.00	5,386,500
東日本旅客鉄道	95,800	3,634.00	348,137,200
西日本旅客鉄道	42,800	3,257.00	139,399,600
東海旅客鉄道	66,900	4,193.00	280,511,700
東京地下鉄	38,700	1,709.50	66,157,650
西武ホールディングス	18,900	5,316.00	100,472,400
鴻池運輸	3,000	3,295.00	9,885,000
西日本鉄道	5,000	2,333.50	11,667,500
ハマキョウレックス	5,900	1,580.00	9,322,000
サカイ引越センター	2,200	3,015.00	6,633,000
近鉄グループホールディングス	18,600	3,077.00	57,232,200
阪急阪神ホールディングス	23,000	4,364.00	100,372,000
南海電気鉄道	7,700	2,763.50	21,278,950
京阪ホールディングス	9,000	3,413.00	30,717,000
神戸電鉄	500	2,506.00	1,253,000
名古屋鉄道	19,200	1,798.50	34,531,200
山陽電気鉄道	1,300	2,121.00	2,757,300
ヤマトホールディングス	21,100	2,370.00	50,007,000
山九	4,000	8,096.00	32,384,000
丸全昭和運輸	1,100	7,080.00	7,788,000
センコーグループホールディングス	11,400	2,066.00	23,552,400
ニッコンホールディングス	9,900	3,431.00	33,966,900
福山通運	1,900	3,710.00	7,049,000
セイノーホールディングス	8,500	2,209.00	18,776,500
神奈川中央交通	500	3,775.00	1,887,500
A Z - C O M 丸和ホールディングス	5,400	1,092.00	5,896,800
九州旅客鉄道	13,300	3,962.00	52,694,600
S G ホールディングス	29,100	1,545.00	44,959,500
N I P P O N E X P R E S S ホー	18,600	3,371.00	62,700,600

ルディン			
日本郵船	33,800	5,147.00	173,968,600
商船三井	33,000	4,550.00	150,150,000
川崎汽船	37,400	2,150.00	80,410,000
N S ユナイテッド海運	1,100	5,160.00	5,676,000
飯野海運	6,400	1,204.00	7,705,600
乾汽船	2,200	1,670.00	3,674,000
日本航空	39,700	3,019.00	119,854,300
A N A ホールディングス	47,200	2,872.00	135,558,400
三菱倉庫	17,200	1,212.00	20,846,400
三井倉庫ホールディングス	5,400	4,175.00	22,545,000
住友倉庫	5,000	3,125.00	15,625,000
澁澤倉庫	3,200	1,137.00	3,638,400
日本トランスシティ	3,500	1,149.00	4,021,500
中央倉庫	1,000	1,418.00	1,418,000
安田倉庫	1,200	2,104.00	2,524,800
上組	7,600	4,507.00	34,253,200
キューソー流通システム	1,000	3,150.00	3,150,000
エーアイテイー	1,100	2,148.00	2,362,800
日本コンセプト	300	3,040.00	912,000
クロスキャット	1,000	1,222.00	1,222,000
システナ	24,900	519.00	12,923,100
デジタルアーツ	1,100	7,490.00	8,239,000
日鉄ソリューションズ	5,900	3,586.00	21,157,400
キューブシステム	900	1,171.00	1,053,900
コア	800	2,136.00	1,708,800
手間いらず	300	3,155.00	946,500
ラクーンホールディングス	1,300	733.00	952,900
ソリトンシステムズ	900	1,458.00	1,312,200
ソフトクリエイイトホールディングス	1,300	2,365.00	3,074,500
T I S	18,400	4,835.00	88,964,000
グリーホールディングス	5,800	446.00	2,586,800
G M O ペパボ	200	2,031.00	406,200
コーエーテクモホールディングス	13,100	1,852.00	24,261,200
三菱総合研究所	800	5,170.00	4,136,000
ファインデックス	1,200	875.00	1,050,000
ブレインパッド	1,300	1,344.00	1,747,200
K L a b	4,700	209.00	982,300
ポルトゥウィンホールディングス	2,500	356.00	890,000
ネクソン	42,800	3,246.00	138,928,800
アイスタイル	6,300	488.00	3,074,400
エムアップホールディングス	2,100	2,021.00	4,244,100
エイチームホールディングス	1,400	1,101.00	1,541,400
セルシス	2,400	1,924.00	4,617,600

エニグモ	1,900	425.00	807,500
コロプラ	5,900	487.00	2,873,300
ブロードリーフ	6,400	750.00	4,800,000
デジタルハーツホールディングス	1,200	1,021.00	1,225,200
メディアドゥ	800	1,912.00	1,529,600
じげん	4,300	552.00	2,373,600
ブイキューブ	2,200	151.00	332,200
フィックスターズ	2,400	1,833.00	4,399,200
CARTA HOLDINGS	300	2,087.00	626,100
オブティム	1,800	607.00	1,092,600
セレス	800	2,500.00	2,000,000
SHIFT	15,600	1,278.50	19,944,600
セック	600	2,445.00	1,467,000
テクマトリックス	3,800	2,116.00	8,040,800
プロシップ	1,500	1,521.00	2,281,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	4,000	2,718.50	10,874,000
GMOペイメントゲートウェイ	3,500	8,195.00	28,682,500
システムリサーチ	1,200	2,120.00	2,544,000
インターネットイニシアティブ	9,500	2,608.50	24,780,750
さくらインターネット	2,700	3,295.00	8,896,500
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	2,174.00	1,087,000
SRAホールディングス	1,000	5,090.00	5,090,000
朝日ネット	1,900	711.00	1,350,900
eBASE	2,500	500.00	1,250,000
アバントグループ	2,400	1,534.00	3,681,600
アドソル日進	1,400	1,368.00	1,915,200
フリービット	900	1,664.00	1,497,600
コムチュア	2,300	1,636.00	3,762,800
アステリア	1,400	1,705.00	2,387,000
アイル	1,000	2,687.00	2,687,000
マークライنز	1,000	2,102.00	2,102,000
メディカル・データ・ビジョン	1,800	610.00	1,098,000
gumi	3,200	589.00	1,884,800
テラスカイ	700	2,067.00	1,446,900
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	1,000	2,629.00	2,629,000
ネオジャパン	500	1,954.00	977,000
PR TIMES	400	3,155.00	1,262,000
ラクス	16,400	1,368.00	22,435,200
ダブルスタンダード	600	1,811.00	1,086,600
オーブンドア	1,200	443.00	531,600
アカツキ	800	2,693.00	2,154,400

Ubicomホールディングス	600	1,106.00	663,600
カナミックネットワーク	2,200	477.00	1,049,400
チェンジホールディングス	4,300	1,125.00	4,837,500
オークネット	1,600	1,856.00	2,969,600
オロ	700	2,690.00	1,883,000
ユーザーローカル	800	2,004.00	1,603,200
PKSHA Technology	2,100	3,675.00	7,717,500
マネーフォワード	4,000	6,009.00	24,036,000
GMOフィナンシャルゲート	300	6,100.00	1,830,000
Sun Asterisk	1,500	460.00	690,000
プラスアルファ・コンサルティング	2,200	2,470.00	5,434,000
電算システムホールディングス	800	3,595.00	2,876,000
Appier Group	6,700	1,500.00	10,050,000
ビジョナル	2,100	11,025.00	23,152,500
ハイマックス	500	1,245.00	622,500
野村総合研究所	37,700	5,683.00	214,249,100
日本システム技術	1,600	2,422.00	3,875,200
インテージホールディングス	1,300	1,742.00	2,264,600
東邦システムサイエンス	800	1,210.00	968,000
ソースネクスト	9,000	181.00	1,629,000
シンプレクス・ホールディングス	3,400	4,315.00	14,671,000
HEROZ	700	1,132.00	792,400
ラクスル	3,500	1,177.00	4,119,500
メルカリ	9,600	2,267.50	21,768,000
IPS	500	3,455.00	1,727,500
システムサポートホールディングス	600	3,415.00	2,049,000
ボードルア	500	2,800.00	1,400,000
イーソル	1,200	536.00	643,200
ウイングアーク1st	1,800	3,290.00	5,922,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	700	1,106.00	774,200
サーバーワークス	300	2,006.00	601,800
Sansan	4,900	1,906.00	9,339,400
ギフトィ	1,400	1,186.00	1,660,400
メドレー	2,100	2,440.00	5,124,000
ベース	700	3,590.00	2,513,000
JMDC	2,100	4,489.00	9,426,900
フォーカスシステムズ	1,200	1,632.00	1,958,400
クレスコ	2,700	1,641.00	4,430,700
フジ・メディア・ホールディングス	16,700	3,490.00	58,283,000
オービック	32,300	5,145.00	166,183,500
ジャストシステム	2,500	4,755.00	11,887,500
TDCソフト	2,900	1,387.00	4,022,300
LINEヤフー	270,600	479.60	129,779,760

トレンドマイクロ	10,100	8,184.00	82,658,400
I Dホールディングス	1,100	2,353.00	2,588,300
日本オラクル	3,300	15,120.00	49,896,000
アルファシステムズ	500	3,815.00	1,907,500
フューチャー	3,700	2,314.00	8,561,800
C A C H o l d i n g s	1,100	2,180.00	2,398,000
オービックビジネスコンサルタント	2,900	9,062.00	26,279,800
アイティフォー	2,000	1,512.00	3,024,000
東計電算	500	4,040.00	2,020,000
大塚商会	19,700	3,062.00	60,321,400
サイボウズ	2,400	3,425.00	8,220,000
電通総研	2,100	6,460.00	13,566,000
デジタルガレージ	2,800	3,610.00	10,108,000
E Mシステムズ	2,300	762.00	1,752,600
ウェザーニューズ	1,400	4,685.00	6,559,000
C I J	4,600	492.00	2,263,200
ビジネスエンジニアリング	400	6,300.00	2,520,000
WOWOW	1,300	1,447.00	1,881,100
スカラ	1,600	415.00	664,000
A N Y C O L O R	2,400	5,520.00	13,248,000
システムソフト	6,100	74.00	451,400
アルゴグラフィックス	5,700	1,225.00	6,982,500
マーベラス	3,200	615.00	1,968,000
エイベックス	3,300	1,261.00	4,161,300
B I P R O G Y	5,900	6,030.00	35,577,000
都築電気	1,000	3,375.00	3,375,000
T B Sホールディングス	8,600	5,454.00	46,904,400
日本テレビホールディングス	15,400	3,926.00	60,460,400
朝日放送グループホールディングス	2,200	778.00	1,711,600
テレビ朝日ホールディングス	4,200	3,270.00	13,734,000
スカパーJ S A Tホールディングス	13,500	1,370.00	18,495,000
テレビ東京ホールディングス	1,100	4,910.00	5,401,000
ビジョン	3,600	1,245.00	4,482,000
U - N E X T H O L D I N G S	5,900	2,115.00	12,478,500
日本通信	14,000	149.00	2,086,000
N T T	5,180,300	155.40	805,018,620
K D D I	244,700	2,385.50	583,731,850
ソフトバンク	2,797,600	220.70	617,430,320
光通信	2,000	41,330.00	82,660,000
エムティーアイ	1,200	780.00	936,000
G M Oインターネットグループ	5,600	3,640.00	20,384,000
ファイバーゲート	700	718.00	502,600
K A D O K A W A	8,900	3,515.00	31,283,500

学研ホールディングス	3,200	1,068.00	3,417,600
ゼンリン	3,000	1,083.00	3,249,000
アイネット	1,000	1,770.00	1,770,000
松竹	1,000	12,320.00	12,320,000
東宝	10,300	9,513.00	97,983,900
東映	2,900	5,300.00	15,370,000
ピー・シー・エー	1,100	1,995.00	2,194,500
ビジネスブレイン太田昭和	700	2,970.00	2,079,000
D T S	11,700	1,324.00	15,490,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26,300	3,147.00	82,766,100
シーイーシー	2,100	2,415.00	5,071,500
カブコン	34,600	3,919.00	135,597,400
アイ・エス・ビー	800	1,836.00	1,468,800
S C S K	14,200	4,448.00	63,161,600
N S W	800	2,607.00	2,085,600
アイネス	1,400	2,025.00	2,835,000
T K C	2,700	4,200.00	11,340,000
N S D	6,700	3,529.00	23,644,300
コナミグループ	6,500	20,905.00	135,882,500
福井コンピュータホールディングス	1,200	3,340.00	4,008,000
J B C Cホールディングス	4,600	1,323.00	6,085,800
ミロク情報サービス	1,500	1,906.00	2,859,000
ソフトバンクグループ	85,900	19,040.00	1,635,536,000
リョーサン菱洋ホールディングス	2,800	3,000.00	8,400,000
高千穂交易	1,500	1,950.00	2,925,000
伊藤忠食品	400	10,340.00	4,136,000
あらた	2,800	3,135.00	8,778,000
トーメンデバイス	300	6,710.00	2,013,000
東京エレクトロン デバイス	1,800	2,949.00	5,308,200
円谷フィールズホールディングス	3,000	2,247.00	6,741,000
双日	19,100	3,912.00	74,719,200
アルフレッサ ホールディングス	16,100	2,135.00	34,373,500
横浜冷凍	4,600	1,232.00	5,667,200
ラサ商事	1,000	1,709.00	1,709,000
アルコニックス	2,600	2,142.00	5,569,200
神戸物産	16,000	4,041.00	64,656,000
あい ホールディングス	3,300	2,791.00	9,210,300
ダイワボウホールディングス	8,100	2,979.00	24,129,900
マクニカホールディングス	14,000	2,072.50	29,015,000
ラクト・ジャパン	800	4,200.00	3,360,000
パイタルケーエスケー・ホールディングス	2,500	1,324.00	3,310,000
八洲電機	1,500	2,253.00	3,379,500

メディアスホールディングス	1,200	848.00	1,017,600
レスター	1,600	2,620.00	4,192,000
T O K A Iホールディングス	10,000	1,051.00	10,510,000
三洋貿易	2,300	1,649.00	3,792,700
ビューティガレージ	500	1,525.00	762,500
ウイン・パートナーズ	1,300	1,347.00	1,751,100
シップヘルスケアホールディングス	6,700	2,292.50	15,359,750
明治電機工業	900	2,088.00	1,879,200
コメダホールディングス	4,800	3,130.00	15,024,000
アセンテック	700	1,533.00	1,073,100
フルサト・マルカホールディングス	1,600	2,370.00	3,792,000
ヤマエグループホールディングス	2,000	2,920.00	5,840,000
小野建	2,000	1,407.00	2,814,000
佐島電機	1,200	1,908.00	2,289,600
伯東	1,000	3,930.00	3,930,000
コンドーテック	1,400	1,690.00	2,366,000
ナガイレーベン	2,300	2,037.00	4,685,100
松田産業	1,400	4,180.00	5,852,000
第一興商	6,800	1,699.50	11,556,600
メディパルホールディングス	19,900	2,594.00	51,620,600
S P K	700	2,367.00	1,656,900
萩原電気ホールディングス	800	3,545.00	2,836,000
アズワン	5,400	2,573.00	13,894,200
スズデン	1,000	1,727.00	1,727,000
シモジマ	1,200	1,294.00	1,552,800
ドウシシャ	1,700	2,838.00	4,824,600
高速	1,100	2,974.00	3,271,400
たけびし	800	2,017.00	1,613,600
リックス	400	3,450.00	1,380,000
丸文	1,600	1,240.00	1,984,000
ハピネット	1,400	7,000.00	9,800,000
橋本総業ホールディングス	700	1,269.00	888,300
日本ライフライン	4,600	1,510.00	6,946,000
タカショー	1,500	438.00	657,000
I D O M	6,200	1,050.00	6,510,000
進和	1,100	3,395.00	3,734,500
ダイترون	800	4,415.00	3,532,000
シークス	2,900	1,355.00	3,929,500
オーハシテクニカ	900	2,220.00	1,998,000
白銅	500	2,260.00	1,130,000
伊藤忠商事	123,500	8,441.00	1,042,463,500
丸紅	151,000	3,624.00	547,224,000
長瀬産業	7,900	3,225.00	25,477,500

蝶理	1,000	3,885.00	3,885,000
豊田通商	55,200	4,078.00	225,105,600
三共生興	2,400	695.00	1,668,000
兼松	7,700	3,132.00	24,116,400
三井物産	264,100	3,706.00	978,754,600
日本紙パルプ商事	8,800	715.00	6,292,000
カメイ	1,700	2,937.00	4,992,900
スターゼン	3,800	1,202.00	4,567,600
山善	6,200	1,397.00	8,661,400
椿本興業	1,000	2,862.00	2,862,000
住友商事	110,100	4,282.00	471,448,200
内田洋行	700	12,450.00	8,715,000
三菱商事	339,500	3,512.00	1,192,324,000
第一実業	1,700	2,749.00	4,673,300
キヤノンマーケティングジャパン	4,300	5,979.00	25,709,700
西華産業	2,600	1,982.00	5,153,200
佐藤商事	1,300	1,897.00	2,466,100
東京産業	1,900	918.00	1,744,200
ユアサ商事	1,600	5,130.00	8,208,000
神鋼商事	1,200	2,249.00	2,698,800
阪和興業	3,000	6,330.00	18,990,000
正栄食品工業	1,200	4,220.00	5,064,000
カナデン	1,300	2,114.00	2,748,200
R Y O D E N	1,400	3,115.00	4,361,000
岩谷産業	18,300	1,657.50	30,332,250
極東貿易	1,100	1,850.00	2,035,000
アステナホールディングス	3,500	531.00	1,858,500
三愛オブリ	4,300	2,112.00	9,081,600
稲畑産業	4,900	3,525.00	17,272,500
G S I クレオス	1,000	2,402.00	2,402,000
明和産業	2,600	858.00	2,230,800
ワキタ	2,700	1,882.00	5,081,400
東邦ホールディングス	4,700	5,436.00	25,549,200
サンゲツ	4,600	3,115.00	14,329,000
ミツウロコグループホールディングス	2,200	2,306.00	5,073,200
シナネンホールディングス	500	6,890.00	3,445,000
伊藤忠エネクス	4,600	2,000.00	9,200,000
サンリオ	14,900	6,965.00	103,778,500
サンワテクノス	800	2,677.00	2,141,600
新光商事	2,500	985.00	2,462,500
トーヨー	800	3,465.00	2,772,000
三信電気	700	2,844.00	1,990,800
東陽テクニカ	1,700	1,627.00	2,765,900

モスフードサービス	2,700	4,000.00	10,800,000
加賀電子	3,400	3,565.00	12,121,000
ソーダニッカ	1,800	1,074.00	1,933,200
立花エレテック	1,100	2,914.00	3,205,400
フォーバル	700	1,347.00	942,900
PALTA C	2,800	4,667.00	13,067,600
三谷産業	3,200	457.00	1,462,400
コア商事ホールディングス	1,600	822.00	1,315,200
K P Pグループホールディングス	3,500	801.00	2,803,500
ヤマタネ	1,500	2,919.00	4,378,500
泉州電業	1,200	4,430.00	5,316,000
トラスコ中山	3,900	2,379.00	9,278,100
オートバックスセブン	6,400	1,633.00	10,451,200
モリト	1,500	1,616.00	2,424,000
加藤産業	2,300	5,890.00	13,547,000
イエローハット	5,800	1,746.00	10,126,800
J Kホールディングス	1,400	1,345.00	1,883,000
日伝	1,000	2,771.00	2,771,000
杉本商事	1,600	1,706.00	2,729,600
因幡電機産業	5,200	4,261.00	22,157,200
東テク	1,800	3,210.00	5,778,000
ミスミグループ本社	27,800	2,284.00	63,495,200
スズケン	5,600	5,844.00	32,726,400
ジェコス	1,100	1,403.00	1,543,300
インターメスティック	800	2,771.00	2,216,800
サンエー	3,100	2,785.00	8,633,500
カワチ薬品	1,400	2,955.00	4,137,000
エービーシー・マート	8,000	2,946.50	23,572,000
ハードオフコーポレーション	700	1,859.00	1,301,300
アスクル	4,300	1,548.00	6,656,400
ゲオホールディングス	2,100	1,682.00	3,532,200
アンドエスティHD	2,500	3,050.00	7,625,000
くら寿司	2,200	3,515.00	7,733,000
キャンドウ	700	3,570.00	2,499,000
パルグループホールディングス	8,400	2,623.00	22,033,200
エディオン	8,000	2,178.00	17,424,000
サーラコーポレーション	3,900	1,103.00	4,301,700
ハローズ	700	4,960.00	3,472,000
フジオフードグループ本社	3,000	1,165.00	3,495,000
あみやき亭	1,300	1,537.00	1,998,100
大黒天物産	700	7,230.00	5,061,000
ハニーズホールディングス	1,600	1,537.00	2,459,200
アルベン	1,800	2,339.00	4,210,200

クオールホールディングス	2,300	2,026.00	4,659,800
ジーンズホールディングス	1,200	9,120.00	10,944,000
ビックカメラ	9,800	1,655.00	16,219,000
D C Mホールディングス	9,500	1,548.00	14,706,000
M o n o t a R O	26,000	2,164.00	56,264,000
J . フロント リテイリング	21,100	2,453.50	51,768,850
ドトール・日レスホールディングス	3,300	2,662.00	8,784,600
マツキヨココカラ&カンパニー	32,000	3,016.00	96,512,000
ブロンコビリー	1,100	3,935.00	4,328,500
Z O Z O	40,500	1,365.00	55,282,500
トレジャー・ファクトリー	1,300	1,943.00	2,525,900
物語コーポレーション	3,600	4,350.00	15,660,000
三越伊勢丹ホールディングス	27,200	2,749.50	74,786,400
H a m e e	800	1,452.00	1,161,600
ウエルシアホールディングス	9,500	2,695.00	25,602,500
クリエイトSDホールディングス	2,600	3,320.00	8,632,000
シュッピン	1,700	1,250.00	2,125,000
オイシックス・ラ・大地	3,000	1,744.00	5,232,000
ネクステージ	4,200	2,372.00	9,962,400
ジョイフル本田	5,000	2,183.00	10,915,000
エターナルホスピタリティグループ	800	3,070.00	2,456,000
ホットランドホールディングス	1,400	2,065.00	2,891,000
すかいらくホールディングス	25,100	3,058.00	76,755,800
S F Pホールディングス	1,000	2,144.00	2,144,000
綿半ホールディングス	1,400	1,569.00	2,196,600
ヨシックスホールディングス	600	2,651.00	1,590,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	7,800	968.00	7,550,400
あさひ	1,500	1,417.00	2,125,500
日本調剤	400	3,880.00	1,552,000
コスモス薬品	3,600	8,450.00	30,420,000
セブン&アイ・ホールディングス	203,000	1,994.00	404,782,000
クリエイト・レストランツ・ホールディング	27,600	780.00	21,528,000
ツルハホールディングス	16,100	2,360.00	37,996,000
サンマルクホールディングス	1,800	2,786.00	5,014,800
トリドールホールディングス	5,200	4,900.00	25,480,000
T O K Y O B A S E	2,000	482.00	964,000
J Mホールディングス	1,300	3,080.00	4,004,000
アレンザホールディングス	1,400	1,078.00	1,509,200
串カツ田中ホールディングス	600	2,349.00	1,409,400
パロックジャパンリミテッド	2,100	785.00	1,648,500
クスリのアオキホールディングス	4,800	3,998.00	19,190,400
力の源ホールディングス	1,400	1,496.00	2,094,400

FOOD & LIFE COMP ANIE	10,600	8,005.00	84,853,000	
メディカルシステムネットワーク	1,800	483.00	869,400	
ノジマ	6,000	4,035.00	24,210,000	
カップ・クリエイト	2,900	1,625.00	4,712,500	
良品計画	40,100	2,997.00	120,179,700	
アドヴァングループ	1,500	888.00	1,332,000	
アルビス	600	2,886.00	1,731,600	
G - 7ホールディングス	2,000	1,287.00	2,574,000	
イオン北海道	4,500	903.00	4,063,500	
コジマ	3,000	1,138.00	3,414,000	
コーナン商事	2,000	4,210.00	8,420,000	
エコス	700	2,843.00	1,990,100	
ワタミ	2,200	974.00	2,142,800	
パン・パシフィック・インターナ ショナルホ	185,700	984.10	182,747,370	
西松屋チェーン	4,100	2,185.00	8,958,500	
ゼンショーホールディングス	10,400	9,747.00	101,368,800	
幸楽苑	1,600	1,094.00	1,750,400	
サイゼリヤ	2,400	4,950.00	11,880,000	
V Tホールディングス	7,200	492.00	3,542,400	
魚力	600	2,450.00	1,470,000	
ユナイテッドアローズ	2,000	2,120.00	4,240,000	
ハイデイ日高	3,000	3,635.00	10,905,000	
コロワイド	10,400	1,864.50	19,390,800	
壱番屋	7,300	943.00	6,883,900	
スギホールディングス	9,900	3,564.00	35,283,600	
薬王堂ホールディングス	900	2,306.00	2,075,400	
ダブルエー	500	1,341.00	670,500	
スクロール	2,700	1,124.00	3,034,800	
ヨンドシーホールディングス	1,700	1,736.00	2,951,200	
木曽路	2,800	2,501.00	7,002,800	
S R Sホールディングス	3,000	1,255.00	3,765,000	
千趣会	3,700	243.00	899,100	
リテールパートナーズ	2,700	1,431.00	3,863,700	
上新電機	1,800	2,624.00	4,723,200	
日本瓦斯	8,800	2,791.00	24,560,800	
ロイヤルホールディングス	3,600	2,761.00	9,939,600	
チヨダ	1,600	1,213.00	1,940,800	
ライフコーポレーション	3,500	2,528.00	8,848,000	
リンガーハット	2,400	2,315.00	5,556,000	
M r M a x H D	2,300	868.00	1,996,400	
A O K Iホールディングス	3,900	1,798.00	7,012,200	
オークワ	2,700	968.00	2,613,600	

コメリ	2,500	3,235.00	8,087,500
青山商事	3,900	2,500.00	9,750,000
しまむら	4,300	10,925.00	46,977,500
高島屋	24,600	1,699.50	41,807,700
松屋	3,100	1,440.00	4,464,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,900	2,173.00	19,339,700
近鉄百貨店	1,100	2,060.00	2,266,000
丸井グループ	10,700	3,176.00	33,983,200
アクシアル リテイリング	5,000	1,177.00	5,885,000
イオン	224,000	1,784.50	399,728,000
イズミ	2,800	3,273.00	9,164,400
平和堂	3,000	2,918.00	8,754,000
フジ	3,400	2,019.00	6,864,600
ヤオコー	2,200	9,581.00	21,078,200
ゼビオホールディングス	2,500	1,160.00	2,900,000
ケーズホールディングス	11,400	1,617.50	18,439,500
シルバーライフ	500	897.00	448,500
Genky DrugStores	1,600	4,910.00	7,856,000
ブックオフグループホールディングス	1,300	1,525.00	1,982,500
ギフトホールディングス	1,000	3,425.00	3,425,000
アインホールディングス	1,800	6,939.00	12,490,200
Genki Global Dining	1,000	3,385.00	3,385,000
ヤマダホールディングス	56,500	489.80	27,673,700
アークランズ	5,500	1,933.00	10,631,500
ニトリホールディングス	33,400	2,795.00	93,353,000
グルメ杵屋	1,500	981.00	1,471,500
ケーユーホールディングス	1,100	1,188.00	1,306,800
吉野家ホールディングス	7,200	3,025.00	21,780,000
松屋フーズホールディングス	900	6,130.00	5,517,000
サガミホールディングス	3,000	1,908.00	5,724,000
王将フードサービス	3,400	3,730.00	12,682,000
ミニストップ	1,500	2,006.00	3,009,000
アークス	3,100	3,170.00	9,827,000
パローホールディングス	3,500	2,926.00	10,241,000
ベルク	900	7,770.00	6,993,000
大庄	1,200	1,180.00	1,416,000
ファーストリテイリング	12,400	45,390.00	562,836,000
サンドラッグ	6,200	4,340.00	26,908,000
サックスパー ホールディングス	1,700	798.00	1,356,600
ベルーナ	4,400	1,043.00	4,589,200
いよぎんホールディングス	22,400	2,173.50	48,686,400
しずおかフィナンシャルグループ	37,700	1,997.50	75,305,750

ちゅうぎんフィナンシャルグループ	14,400	2,163.00	31,147,200
楽天銀行	7,900	8,259.00	65,246,100
京都フィナンシャルグループ	21,500	3,114.00	66,951,000
めぶきフィナンシャルグループ	79,900	929.40	74,259,060
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,200	7,160.00	15,752,000
九州フィナンシャルグループ	30,100	899.70	27,080,970
ゆうちょ銀行	139,300	1,833.50	255,406,550
富山第一銀行	5,400	1,309.00	7,068,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	89,200	1,133.00	101,063,600
西日本フィナンシャルホールディングス	10,500	2,475.00	25,987,500
三十三フィナンシャルグループ	1,500	3,525.00	5,287,500
第四北越フィナンシャルグループ	16,100	1,422.00	22,894,200
ひろぎんホールディングス	23,800	1,424.50	33,903,100
おきなわフィナンシャルグループ	1,300	3,780.00	4,914,000
十六フィナンシャルグループ	2,400	5,440.00	13,056,000
北國フィナンシャルホールディングス	16,400	660.00	10,824,000
プロクレアホールディングス	2,000	1,717.00	3,434,000
あいちフィナンシャルグループ	3,200	3,055.00	9,776,000
あおぞら銀行	11,800	2,345.50	27,676,900
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,097,100	2,327.00	2,552,951,700
りそなホールディングス	209,700	1,530.50	320,945,850
三井住友トラストグループ	60,200	4,235.00	254,947,000
三井住友フィナンシャルグループ	350,600	4,105.00	1,439,213,000
千葉銀行	52,300	1,569.50	82,084,850
群馬銀行	29,000	1,633.50	47,371,500
武蔵野銀行	2,600	4,005.00	10,413,000
千葉興業銀行	4,000	1,693.00	6,772,000
筑波銀行	7,500	302.00	2,265,000
七十七銀行	5,500	6,090.00	33,495,000
秋田銀行	1,100	3,510.00	3,861,000
山形銀行	1,900	1,664.00	3,161,600
岩手銀行	1,100	3,765.00	4,141,500
東邦銀行	19,700	464.00	9,140,800
ふくおかフィナンシャルグループ	14,900	4,396.00	65,500,400
スルガ銀行	11,500	1,549.00	17,813,500
八十二銀行	38,500	1,513.50	58,269,750
山梨中央銀行	1,900	3,160.00	6,004,000
大垣共立銀行	3,300	3,385.00	11,170,500
福井銀行	1,500	2,074.00	3,111,000
清水銀行	700	2,044.00	1,430,800
滋賀銀行	2,600	6,590.00	17,134,000

南都銀行	2,600	4,970.00	12,922,000
百五銀行	16,100	899.00	14,473,900
紀陽銀行	6,100	2,933.00	17,891,300
ほくほくフィナンシャルグループ	9,600	3,742.00	35,923,200
山陰合同銀行	10,700	1,368.00	14,637,600
百十四銀行	1,700	5,050.00	8,585,000
四国銀行	2,500	1,431.00	3,577,500
阿波銀行	2,300	3,605.00	8,291,500
大分銀行	1,000	4,985.00	4,985,000
宮崎銀行	1,100	4,490.00	4,939,000
佐賀銀行	1,000	3,015.00	3,015,000
琉球銀行	3,900	1,438.00	5,608,200
セブン銀行	61,300	300.00	18,390,000
みずほフィナンシャルグループ	228,500	4,920.00	1,124,220,000
山口フィナンシャルグループ	16,800	1,791.00	30,088,800
名古屋銀行	3,200	3,430.00	10,976,000
北洋銀行	22,100	725.00	16,022,500
愛媛銀行	2,500	1,211.00	3,027,500
京葉銀行	7,700	1,253.00	9,648,100
栃木銀行	7,800	497.00	3,876,600
北日本銀行	600	3,865.00	2,319,000
東和銀行	3,100	966.00	2,994,600
トモニホールディングス	16,300	665.00	10,839,500
フィデアホールディングス	1,800	1,622.00	2,919,600
池田泉州ホールディングス	23,700	636.00	15,073,200
F P G	5,400	2,417.00	13,051,800
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,800	2,024.00	5,667,200
S B Iホールディングス	27,600	6,375.00	175,950,000
ジャフコ グループ	5,100	2,587.00	13,193,700
大和証券グループ本社	122,300	1,192.00	145,781,600
野村ホールディングス	287,600	1,076.50	309,601,400
岡三証券グループ	13,500	688.00	9,288,000
丸三証券	5,700	944.00	5,380,800
東洋証券	4,300	555.00	2,386,500
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,300	584.00	11,855,200
水戸証券	4,700	555.00	2,608,500
いちよし証券	3,400	845.00	2,873,000
松井証券	11,800	772.00	9,109,600
マネックスグループ	16,500	802.00	13,233,000
極東証券	2,100	1,532.00	3,217,200
岩井コスモホールディングス	1,900	2,724.00	5,175,600
アイザワ証券グループ	2,100	1,359.00	2,853,900

スパークス・グループ	1,900	1,619.00	3,076,100
ライフネット生命保険	3,100	2,006.00	6,218,600
かんぽ生命保険	19,300	4,052.00	78,203,600
F P パートナー	700	2,204.00	1,542,800
S O M P Oホールディングス	78,900	4,509.00	355,760,100
アニコム ホールディングス	5,400	808.00	4,363,200
M S & A Dインシュアランスグループホール	125,300	3,293.00	412,612,900
ソニーフィナンシャルグループ	601,000	173.80	104,453,800
第一生命ホールディングス	312,400	1,155.50	360,978,200
東京海上ホールディングス	163,300	6,098.00	995,803,400
T & Dホールディングス	45,900	3,555.00	163,174,500
全国保証	8,900	3,350.00	29,815,000
ジェイリース	1,300	1,654.00	2,150,200
S B Iアルヒ	1,700	818.00	1,390,600
プレミアグループ	2,900	2,175.00	6,307,500
ネットプロテクションズホールディングス	5,800	888.00	5,150,400
クレディセゾン	10,800	3,918.00	42,314,400
芙蓉総合リース	4,700	4,432.00	20,830,400
みずほリース	12,800	1,308.00	16,742,400
東京センチュリー	12,800	1,905.00	24,384,000
日本証券金融	6,300	1,865.00	11,749,500
アイフル	28,300	496.00	14,036,800
リコーリース	1,600	5,910.00	9,456,000
イオンフィナンシャルサービス	9,800	1,512.50	14,822,500
アコム	40,700	476.10	19,377,270
ジャックス	2,000	4,255.00	8,510,000
オリエントコーポレーション	5,600	1,012.00	5,667,200
オリックス	98,200	3,870.00	380,034,000
三菱H Cキャピタル	85,700	1,227.50	105,196,750
日本取引所グループ	101,700	1,654.00	168,211,800
イー・ギャランティ	2,800	1,617.00	4,527,600
N E Cキャピタルソリューション	800	3,960.00	3,168,000
r o b o t h o m e	4,700	193.00	907,100
大東建託	29,100	3,230.00	93,993,000
いちご	14,500	423.00	6,133,500
日本駐車場開発	20,400	292.00	5,956,800
スター・マイカ・ホールディングス	1,800	1,217.00	2,190,600
S R Eホールディングス	600	3,250.00	1,950,000
ヒューリック	49,900	1,630.50	81,361,950
野村不動産ホールディングス	53,600	949.40	50,887,840
三重交通グループホールディングス	3,700	544.00	2,012,800
ディア・ライフ	2,600	1,236.00	3,213,600

地主	1,400	3,040.00	4,256,000
J P M C	900	1,335.00	1,201,500
フージャースホールディングス	2,900	1,313.00	3,807,700
オープンハウスグループ	5,500	7,648.00	42,064,000
東急不動産ホールディングス	51,400	1,230.00	63,222,000
飯田グループホールディングス	16,400	2,372.50	38,909,000
A n d D oホールディングス	1,000	1,123.00	1,123,000
ケイアイスター不動産	900	5,610.00	5,049,000
グッドコムアセット	1,800	1,599.00	2,878,200
ジェイ・エス・ビー	700	4,150.00	2,905,000
ロードスターキャピタル	1,000	3,280.00	3,280,000
アズーム	300	5,150.00	1,545,000
霞ヶ関キャピタル	1,400	9,880.00	13,832,000
パーク24	12,200	1,892.50	23,088,500
パラカ	500	1,995.00	997,500
三井不動産	234,900	1,612.50	378,776,250
三菱地所	97,500	3,376.00	329,160,000
平和不動産	5,600	2,364.00	13,238,400
東京建物	16,300	2,967.50	48,370,250
京阪神ビルディング	2,900	1,665.00	4,828,500
住友不動産	27,400	6,588.00	180,511,200
テーオーシー	3,000	826.00	2,478,000
レオパレス21	15,000	708.00	10,620,000
スターツコーポレーション	2,800	5,090.00	14,252,000
フジ住宅	2,200	809.00	1,779,800
空港施設	2,400	1,074.00	2,577,600
明和地所	1,400	1,142.00	1,598,800
ゴールドクレスト	1,200	3,375.00	4,050,000
エスリード	800	5,530.00	4,424,000
日神グループホールディングス	2,700	626.00	1,690,200
エスコン	4,500	1,046.00	4,707,000
M I R A R T Hホールディングス	10,000	391.00	3,910,000
カチタス	4,600	2,791.00	12,838,600
トーセイ	2,500	3,505.00	8,762,500
サンフロンティア不動産	2,800	2,382.00	6,669,600
F Jネクストホールディングス	1,800	1,612.00	2,901,600
グランディハウス	1,600	592.00	947,200
日本空港ビルデング	6,000	4,707.00	28,242,000
L I F U L L	5,200	204.00	1,060,800
M I X I	3,200	3,160.00	10,112,000
ジェイエイシーリクルートメント	6,500	1,098.00	7,137,000
日本M&Aセンターホールディングス	26,300	740.50	19,475,150
メンバーズ	700	1,272.00	890,400

UTグループ	2,300	2,729.00	6,276,700
アイティメディア	1,000	1,660.00	1,660,000
ケアネット	3,000	1,115.00	3,345,000
E・Jホールディングス	1,200	1,807.00	2,168,400
オープンアップグループ	6,000	1,830.00	10,980,000
コシダカホールディングス	4,900	1,378.00	6,752,200
パソナグループ	2,100	2,191.00	4,601,100
リンクアンドモチベーション	4,200	532.00	2,234,400
エス・エム・エス	6,800	1,551.50	10,550,200
パーソルホールディングス	162,700	270.20	43,961,540
クックパッド	3,500	171.00	598,500
学情	800	1,728.00	1,382,400
スタジオアリス	900	2,084.00	1,875,600
N J S	400	5,700.00	2,280,000
A L S O K	29,800	1,122.50	33,450,500
カカクコム	12,900	2,527.00	32,598,300
セントケア・ホールディング	1,100	812.00	893,200
ルネサンス	1,400	1,220.00	1,708,000
ディップ	3,100	2,306.00	7,148,600
デジタルホールディングス	900	2,000.00	1,800,000
新日本科学	1,900	1,704.00	3,237,600
エムスリー	35,300	2,372.00	83,731,600
ワールドホールディングス	800	2,627.00	2,101,600
ディー・エヌ・エー	7,100	2,298.00	16,315,800
博報堂D Yホールディングス	20,200	1,169.50	23,623,900
ぐるなび	3,300	224.00	739,200
タカミヤ	2,400	371.00	890,400
ファンコミュニケーションズ	2,600	517.00	1,344,200
ライク	900	1,517.00	1,365,300
エスプール	4,600	345.00	1,587,000
W D Bホールディングス	900	1,755.00	1,579,500
アドウェイズ	1,900	320.00	608,000
バリューコマース	1,600	802.00	1,283,200
インフォマート	16,800	328.00	5,510,400
J Pホールディングス	4,600	621.00	2,856,600
C Lホールディングス	500	978.00	489,000
プレステージ・インターナショナル	8,300	670.00	5,561,000
アミューズ	1,100	2,065.00	2,271,500
ドリームインキュベータ	400	2,587.00	1,034,800
クイック	1,200	2,506.00	3,007,200
電通グループ	17,300	3,163.00	54,719,900
テイクアンドギヴ・ニーズ	900	850.00	765,000
ぴあ	600	3,460.00	2,076,000

イオンファンタジー	800	3,640.00	2,912,000
シーティーエス	2,500	940.00	2,350,000
H . U . グループホールディングス	5,200	3,439.00	17,882,800
アルプス技研	1,500	2,828.00	4,242,000
日本空調サービス	1,900	1,308.00	2,485,200
オリエンタルランド	105,200	3,536.00	371,987,200
ダスキン	3,700	3,919.00	14,500,300
明光ネットワークジャパン	2,300	737.00	1,695,100
ファルコホールディングス	700	2,569.00	1,798,300
ラウンドワン	16,900	1,302.00	22,003,800
リゾートトラスト	14,100	1,872.50	26,402,250
ビー・エム・エル	2,200	3,710.00	8,162,000
リソー教育グループ	11,200	226.00	2,531,200
早稲田アカデミー	1,000	2,849.00	2,849,000
ユー・エス・エス	33,900	1,701.50	57,680,850
東京個別指導学院	2,100	342.00	718,200
サイバーエージェント	36,200	1,749.50	63,331,900
楽天グループ	140,700	967.60	136,141,320
クリーク・アンド・リバー社	900	1,506.00	1,355,400
S B I グローバルアセットマネジ メント	3,500	630.00	2,205,000
テー・オー・ダブリュー	3,200	386.00	1,235,200
GMOインターネット	400	1,073.00	429,200
山田コンサルティンググループ	900	1,864.00	1,677,600
セントラルスポーツ	700	2,438.00	1,706,600
フルキャストホールディングス	1,400	1,793.00	2,510,200
エン・ジャパン	2,900	1,649.00	4,782,100
テクノプロ・ホールディングス	10,900	4,838.00	52,734,200
アイ・アールジャパンホールディ ングス	900	827.00	744,300
K e e P e r 技研	1,100	3,665.00	4,031,500
G u n o s y	1,400	680.00	952,000
イー・ガーディアン	500	2,003.00	1,001,500
ジャパンマテリアル	5,500	1,792.00	9,856,000
ベクトル	2,400	1,133.00	2,719,200
チャーム・ケア・コーポレーション	1,500	1,124.00	1,686,000
キャリアリンク	700	2,575.00	1,802,500
I B J	1,400	871.00	1,219,400
アサンテ	900	1,658.00	1,492,200
バリューHR	1,600	1,615.00	2,584,000
M & A キャピタルパートナーズ	1,400	3,150.00	4,410,000
ライドオンエクスプレスホールディ ングス	700	1,020.00	714,000
シグマクス・ホールディングス	5,200	913.00	4,747,600
ウィルグループ	1,500	1,025.00	1,537,500

メドピア	600	694.00	416,400
リクルートホールディングス	132,000	7,956.00	1,050,192,000
エラン	1,600	789.00	1,262,400
日本郵政	177,200	1,459.00	258,534,800
ベルシステム24ホールディングス	1,900	1,329.00	2,525,100
鎌倉新書	1,500	593.00	889,500
エアトリ	1,500	981.00	1,471,500
アトラエ	1,400	790.00	1,106,000
ストライク	900	4,360.00	3,924,000
ソラスト	4,900	494.00	2,420,600
セラク	500	1,694.00	847,000
インソース	3,900	942.00	3,673,800
ペイカレント	13,100	8,450.00	110,695,000
Orchestra Holdings	400	755.00	302,000
アイモバイル	2,600	644.00	1,674,400
MS-Japan	1,000	1,015.00	1,015,000
ジャパンエレベーターサービスホールディング	13,900	1,881.00	26,145,900
エル・ティー・エス	200	2,431.00	486,200
ミダックホールディングス	1,100	1,987.00	2,185,700
キュービーネットホールディングス	1,000	1,369.00	1,369,000
オーブングループ	2,800	393.00	1,100,400
マネジメントソリューションズ	1,000	1,506.00	1,506,000
プロレド・パートナーズ	400	627.00	250,800
フロンティア・マネジメント	700	725.00	507,500
アンピスホールディングス	3,800	600.00	2,280,000
カーブスホールディングス	4,900	839.00	4,111,100
フォーラムエンジニアリング	2,100	1,284.00	2,696,400
Fast Fitness Japan	600	1,785.00	1,071,000
Macbee Planet	700	2,298.00	1,608,600
ダイレクトマーケティングミックス	1,900	305.00	579,500
ポピンズ	300	1,440.00	432,000
LITALICO	1,600	1,369.00	2,190,400
リログループ	9,900	1,810.00	17,919,000
東祥	1,500	762.00	1,143,000
ビーウィズ	500	1,520.00	760,000
サンウェルズ	900	645.00	580,500
TREホールディングス	4,100	1,567.00	6,424,700
人・夢・技術グループ	700	1,744.00	1,220,800
NISSOホールディングス	1,500	662.00	993,000
大栄環境	3,900	3,305.00	12,889,500
GENOVA	800	678.00	542,400
日本管財ホールディングス	1,900	2,815.00	5,348,500

M & A 総研ホールディングス	2,300	1,297.00	2,983,100	
エイチ・アイ・エス	5,200	1,410.00	7,332,000	
ラックランド	800	1,331.00	1,064,800	
共立メンテナンス	6,100	3,264.00	19,910,400	
イチネンホールディングス	1,700	2,014.00	3,423,800	
建設技術研究所	1,800	2,976.00	5,356,800	
スペース	1,300	1,423.00	1,849,900	
燦ホールディングス	1,500	1,478.00	2,217,000	
スバル興業	700	3,515.00	2,460,500	
タナベコンサルティンググループ	1,500	703.00	1,054,500	
ナガワ	500	6,750.00	3,375,000	
東京都競馬	1,300	5,390.00	7,007,000	
カナモト	2,500	3,595.00	8,987,500	
ニシオホールディングス	1,500	4,315.00	6,472,500	
トランス・コスモス	2,300	3,645.00	8,383,500	
乃村工芸社	7,800	1,059.00	8,260,200	
藤田観光	700	10,490.00	7,343,000	
KNT - CTホールディングス	1,100	1,624.00	1,786,400	
トーカイ	1,600	2,215.00	3,544,000	
セコム	36,400	5,423.00	197,397,200	
セントラル警備保障	1,000	2,563.00	2,563,000	
丹青社	3,800	1,428.00	5,426,400	
メイテックグループホールディングス	6,600	3,241.00	21,390,600	
応用地質	1,600	2,919.00	4,670,400	
船井総研ホールディングス	3,600	2,584.00	9,302,400	
学究社	700	2,309.00	1,616,300	
ナック	1,800	553.00	995,400	
ダイセキ	4,300	3,460.00	14,878,000	
ステップ	600	2,498.00	1,498,800	
小計	銘柄数：1,661 組入時価比率：98.1%		76,832,431,950 100.0%	
合計			76,832,431,950	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2025年9月29日現在)
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2025年 9月29日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,442,836,900	-	1,444,400,000	1,540,330
合計	1,442,836,900	-	1,444,400,000	1,540,330

(注)時価の算定方法

1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

トピックス・インデックス・オープン

2025年10月31日現在

資産総額	31,315,413,296円
負債総額	62,680,599円
純資産総額（ - ）	31,252,732,697円
発行済口数	20,135,276,818口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5521円

（参考）トピックス・インデックスマザーファンド

2025年10月31日現在

資産総額	86,378,449,444円
負債総額	3,084,539,019円
純資産総額（ - ）	83,293,910,425円
発行済口数	29,847,933,671口
1口当たり純資産額（ / ）	2.7906円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者

が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

2025年11月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)会社の機構

(a)会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

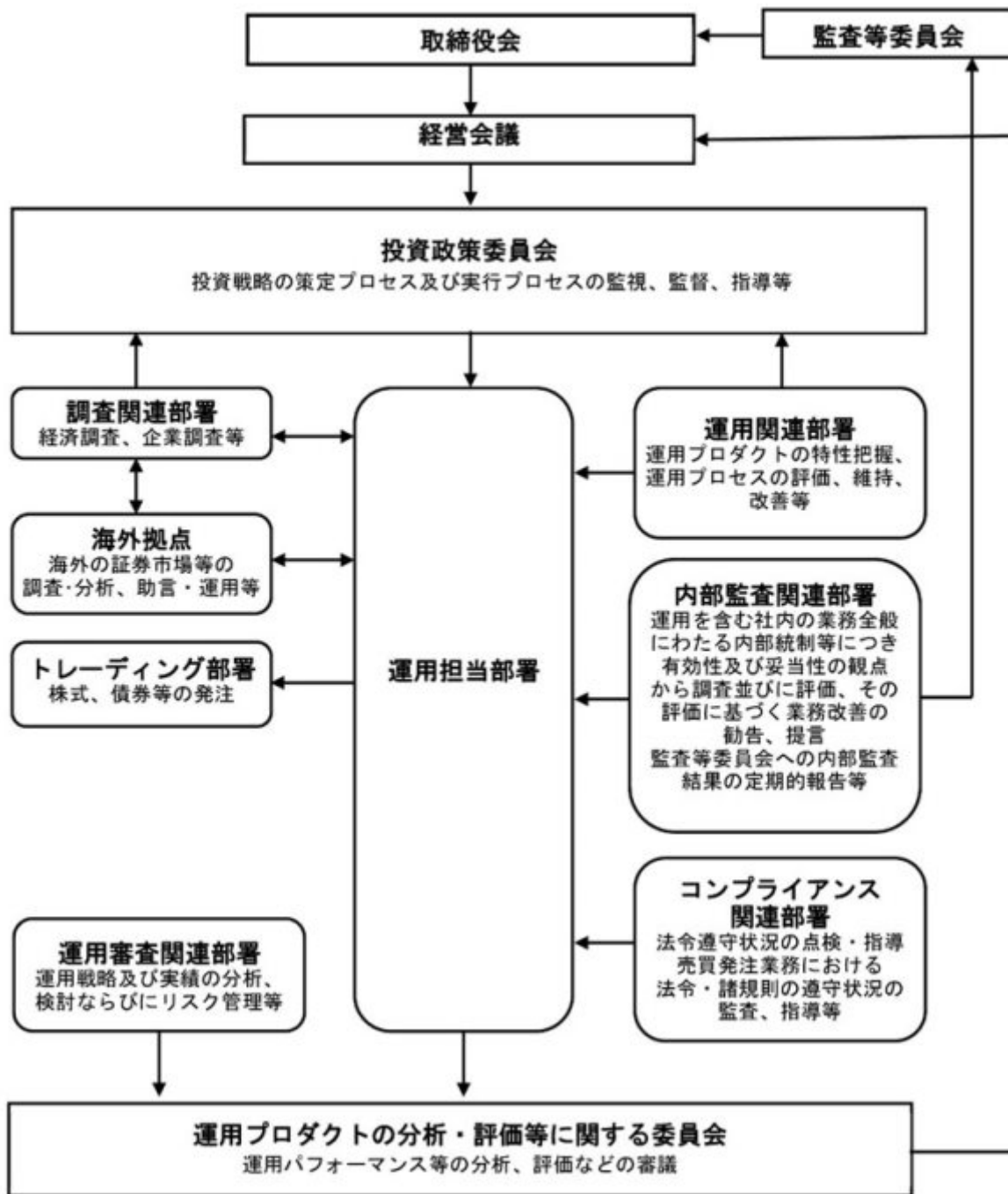
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2025年10月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	900	67,170,616

単位型株式投資信託	130	728,574
追加型公社債投資信託	14	7,208,197
単位型公社債投資信託	371	610,107
合計	1,415	75,717,494

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			7,405		8,177
金銭の信託			44,745		46,810
前払金			7		12
前払費用			852		1,019
未収入金			1,023		666
未収委託者報酬			31,788		34,911
未収運用受託報酬			5,989		7,066
短期貸付金			757		2,242
その他			169		195
貸倒引当金			18		21
流動資産計			92,719		101,080
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	595		589	
器具備品	2	350		292	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,658		6,888	
その他		0		0	
投資その他の資産			17,314		14,923
投資有価証券		1,813		2,164	
関係会社株式		9,535		6,584	
長期差入保証金		519		521	

長期前払費用		10		11
前払年金費用		1,875		2,413
繰延税金資産		2,651		3,134
その他		908		92
固定資産計			23,918	22,694
資産合計			116,638	123,775

区分	注記 番号	前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
関係会社短期借入金			13,700		6,000
預り金			123		132
未払金			11,404		11,982
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		39		65	
未払手数料		10,312		11,326	
関係会社未払金		1,052		589	
未払費用	1		12,507		12,594
未払法人税等			8,095		10,363
未払消費税等			1,590		2,112
前受収益			15		14
賞与引当金			4,543		5,846
その他			24		-
流動負債計			52,005		49,045
固定負債					
退職給付引当金			2,759		2,618
時効後支払損引当金			602		610
資産除去債務			1,123		1,431
固定負債計			4,484		4,660
負債合計			56,490		53,706
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			28,910		38,841
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		28,225		38,156	
繰越利益剰余金		28,225		38,156	
評価・換算差額等			327		317
その他有価証券評価差額金			327		317
純資産合計			60,147		70,069
負債・純資産合計			116,638		123,775

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			124,722		155,775
運用受託報酬			21,188		23,666
その他営業収益			291		328
営業収益計			146,202		179,770
営業費用					
支払手数料			43,258		56,923
広告宣伝費			1,054		1,115
公告費			0		0
調査費			33,107		38,115
調査費		6,797		6,901	
委託調査費		26,310		31,213	
委託計算費			1,377		1,345
営業雑経費			3,670		4,336
通信費		92		89	
印刷費		820		780	
協会費		85		93	
諸経費		2,671		3,372	
営業費用計			82,468		101,835
一般管理費					
給料			13,068		14,094
役員報酬		259		321	
給料・手当		7,985		7,982	
賞与		4,822		5,790	
交際費			87		105
寄付金			117		116
旅費交通費			323		394
租税公課			990		1,537
不動産賃借料			1,235		1,236
退職給付費用			893		598
固定資産減価償却費			2,292		2,309
諸経費			12,483		12,708
一般管理費計			31,491		33,100
営業利益			32,242		44,834

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,054		6,594	
受取利息		48		93	
為替差益		146		1,498	
その他		625		786	

営業外収益計			7,875		8,972
営業外費用					
支払利息		123		210	
金銭の信託運用損		782		396	
時効後支払損引当金繰入額		14		10	
投資事業組合運用損		28		134	
その他		18		10	
営業外費用計			967		763
経常利益			39,149		53,043
特別利益					
株式報酬受入益		28		56	
特別利益計			28		56
特別損失					
投資有価証券売却損		5		-	
関係会社株式評価損		490		-	
固定資産除却損	2	31		14	
特別損失計			527		14
税引前当期純利益			38,651		53,085
法人税、住民税及び事業税			10,821		15,463
法人税等調整額			354		482
当期純利益			28,183		38,105

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
当期純利益							28,183	28,183	28,183
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	2,991	27,598	27,598
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	28,225	28,910	59,820

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当期変動額			
剰余金の配当			55,782
当期純利益			28,183
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	97	97
当期変動額合計	97	97	27,500
当期末残高	327	327	60,147

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	28,225	28,910	59,820
当期変動額								
剰余金の配当						28,174	28,174	28,174
当期純利益						38,105	38,105	38,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,931	9,931	9,931
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	38,156	38,841	69,751

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	327	327	60,147
当期変動額			
剰余金の配当			28,174
当期純利益			38,105
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	9,921
当期末残高	317	317	70,069

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						

<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
-----------------------	--

[会計上の見積りの変更に関する注記]

(1) 資産除去債務の計上額

当事業年度において、国内における近年の物価高騰を受け、本社事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務に係る資産除去債務について、最新の物価及び人件費に基づく再見積りを行いました。この見積りの変更による増加額308百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた47百万円は、「投資事業組合運用損」28百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[未適用の会計基準等]

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

現時点において評価中であります。

[追加情報]

確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりますが、2025年4月1日より確定給付企業年金制度の新規積立を停止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度による新規積立に変更しております。

この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

なお、退職給付制度変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,939百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 2,204百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,214百万円</p> <p>器具備品 733</p> <hr/> <p>合計 1,948</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 1,528百万円</p> <p>器具備品 792</p> <hr/> <p>合計 2,320</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,050百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 6,591百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 30</p> <hr/> <p>合計 31</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 -</p> <p>ソフトウェア 14</p> <hr/> <p>合計 14</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	28,174百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,470円

基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月28日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2024年5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 28,174百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 5,470円
基準日 2024年3月31日
効力発生日 2024年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,115百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 7,400円
基準日 2025年3月31日
効力発生日 2025年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	44,745	44,745	-
資産計	44,745	44,745	-
(2) その他（デリバティブ取引）	24	24	-
負債計	24	24	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	9,710
組合出資金等	1,638
合計	11,348

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、当事業年度において490百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,405	-	-	-

金銭の信託	44,745	-	-	-
未収委託者報酬	31,788	-	-	-
未収運用受託報酬	5,989	-	-	-
短期貸付金	757	-	-	-
合計	90,685	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	44,745	-	44,745
資産計	-	44,745	-	44,745
デリバティブ取引（通貨関連）	-	24	-	24
負債計	-	24	-	24

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であり

ます。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	46,810	46,810	-
(2)その他（デリバティブ取引）	70	70	-
資産計	46,880	46,880	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	6,759
組合出資金等	1,989
合計	8,749

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

預金	8,177	-	-	-
金銭の信託	46,810	-	-	-
未収委託者報酬	34,911	-	-	-
未収運用受託報酬	7,066	-	-	-
短期貸付金	2,242	-	-	-
合計	99,208	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	46,810	-	46,810
デリバティブ取引（通貨関連）	-	70	-	70
資産計	-	46,880	-	46,880

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 売買目的有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式(2024年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,428
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2024年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,638百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	36	-	5
合計	36	-	5

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．売買目的有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	6,478
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2025年3月31日)

該当事項はありません。

非上場株式等（貸借対照表計上額174百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,989百万円）については、市場価格のない株式等に該当するため、記載していません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	730	-	24	24

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,307	-	70	70

退職給付関係

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	20,314 百万円
勤務費用	802
利息費用	275
数理計算上の差異の発生額	1,024
退職給付の支払額	1,150
その他	11
退職給付債務の期末残高	19,205
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,378 百万円
期待運用収益	455
数理計算上の差異の発生額	1,415
事業主からの拠出額	848
退職給付の支払額	850
年金資産の期末残高	21,247

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,431 百万円
年金資産	21,247
	4,815
非積立型制度の退職給付債務	2,774
未積立退職給付債務	2,041
未認識数理計算上の差異	2,923
未認識過去勤務費用	1
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883
退職給付引当金	2,759
前払年金費用	1,875
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	883

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	802 百万円
利息費用	275
期待運用収益	455
数理計算上の差異の費用処理額	86
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	655

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	32%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.8%
退職一時金制度の割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,205 百万円
勤務費用	754
利息費用	331
数理計算上の差異の発生額	1,665
退職給付の支払額	1,317
過去勤務費用の発生額	882
その他	7
退職給付債務の期末残高	16,418
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	21,247 百万円
期待運用収益	499
数理計算上の差異の発生額	429
事業主からの拠出額	748
退職給付の支払額	1,023
年金資産の期末残高	21,041
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,234 百万円
年金資産	21,041
	6,806
非積立型制度の退職給付債務	2,183
未積立退職給付債務	4,623
未認識数理計算上の差異	4,003
未認識過去勤務費用	825
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
退職給付引当金	2,618
前払年金費用	2,413
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	205
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	754 百万円
利息費用	331
期待運用収益	499
数理計算上の差異の費用処理額	157
過去勤務費用の費用処理額	58
確定給付制度に係る退職給付費用	371
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	32%
株式	31%
生保一般勘定	9%
生保特別勘定	7%
その他	20%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	2.5%
退職一時金制度の割引率	1.9%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,422	賞与引当金	1,840
退職給付引当金	855	退職給付引当金	824
関係会社株式評価減	1,162	関係会社株式評価減	1,281
未払事業税	360	未払事業税	547
投資有価証券評価減	11	投資有価証券評価減	12
減価償却超過額	323	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	186	時効後支払損引当金	192
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	509
ゴルフ会員権評価減	79	ゴルフ会員権評価減	81
資産除去債務	348	資産除去債務	451
未払社会保険料	116	未払社会保険料	135
その他	50	その他	38
繰延税金資産小計	5,422	繰延税金資産小計	6,245
評価性引当額	1,848	評価性引当額	1,973
繰延税金資産合計	3,573	繰延税金資産合計	4,271
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	109	資産除去債務に対応する除去費用	144
関係会社株式評価益	85	関係会社株式評価益	86
その他有価証券評価差額金	146	その他有価証券評価差額金	145
前払年金費用	581	前払年金費用	760
繰延税金負債合計	922	繰延税金負債合計	1,136
繰延税金資産の純額	2,651	繰延税金資産の純額	3,134
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	1.3%
外国税額控除	0.3%	外国税額控除	0.3%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2%

	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。</p> <p>これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を31.0%から31.5%に変更し計算しております。</p> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9百万円増加し、法人税等調整額が11百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ減少しております。</p>
--	--

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当事業年度において、原状回復費用の見積変更と使用見込期間の延長により、変更前の資産除去債務残高に308百万円加算しております。使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度		当事業年度	
	自 2023年4月 1日	至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日	至 2025年3月31日
期首残高		1,123		1,123
有形固定資産の取得に伴う増加		-		-
資産除去債務の履行による減少		-		-
見積もりの変更による増加		-		308
期末残高		1,123		1,431

4. 当該資産除去債務の金額の見積もりの変更

【会計上の見積りの変更に関する注記】（1）に記載の通りであります。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
委託者報酬	124,707百万円
運用受託報酬	19,131百万円
成功報酬（注）	2,071百万円

その他営業収益	291百万円
合計	146,202百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
委託者報酬	155,768百万円
運用受託報酬	21,631百万円
成功報酬（注）	2,042百万円
その他営業収益	328百万円
合計	179,770百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	141,800	短期借入金	13,700
							資金の返済(*1)	128,100		
							借入金利息(*1)	123	未払利息	

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	2,856	短期貸付金	757
							資金の返済(*1)	3,081		
							貸付金利息(*1)	48	未収利息	

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	30,272	未払手数料	7,148

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,493 (百万円)	証券持株会社業	被所有100%	経営管理	資金の借入(*1)	177,500	短期借入金	6,000
							資金の返済(*1)	185,200		
							借入金利息(*1)	210	未払利息	3

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付(*1)	6,964	短期貸付金	2,242
							資金の返済(*1)	5,368		
							貸付金利息(*1)	93	未収利息	23

子会社	ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インク	ニューヨーク	7,934,529 (米ドル)	投資顧問業	直接100%	-	有償減資 (*2)	4,475	-	-
-----	----------------------------	--------	--------------------	-------	--------	---	--------------	-------	---	---

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	40,328	未払手数料	7,644

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (*1) 資金の借入及び貸付については、市場金利等を勘案し総合的に決定しております。
 (*2) ノムラ・アセット・マネジメント U.S.A. インクが行った有償減資の金額を記載しております。
 (*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,677円62銭	1株当たり純資産額	13,603円86銭
1株当たり当期純利益	5,471円85銭	1株当たり当期純利益	7,398円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	28,183百万円	損益計算書上の当期純利益	38,105百万円
普通株式に係る当期純利益	28,183百万円	普通株式に係る当期純利益	38,105百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2025年10月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額*	(c)事業の内容	
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。	
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250百万円		
株式会社ＳＢＩ証券	54,323百万円		
ＦＦＧ証券株式会社	3,000百万円		
九州ＦＧ証券株式会社	3,000百万円		
十六ＴＴ証券株式会社	3,000百万円		
東海東京証券株式会社	6,000百万円		
松井証券株式会社	11,945百万円		
マネックス証券株式会社	13,195百万円		
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式会社	7,196百万円		
楽天証券株式会社	19,495百万円		
ワイエム証券株式会社	1,270百万円		
株式会社あおぞら銀行	125,966百万円		銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	61,385百万円		
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円		
株式会社北九州銀行	10,000百万円		
株式会社北日本銀行	7,761百万円		
株式会社熊本銀行	33,847百万円		
株式会社三十三銀行	37,400百万円		
株式会社滋賀銀行	33,076百万円		
スルガ銀行株式会社	30,043百万円		
株式会社但馬銀行	5,481百万円		
株式会社千葉興業銀行	62,120百万円		
株式会社筑波銀行	48,868百万円		
株式会社名古屋銀行	25,090百万円		
株式会社肥後銀行	18,128百万円		
株式会社百十四銀行	37,322百万円		
株式会社豊和銀行	13,495百万円		
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円		
株式会社宮崎銀行	14,697百万円		
株式会社宮崎太陽銀行	8,752百万円		
株式会社武蔵野銀行	45,743百万円		
株式会社山口銀行	10,005百万円		
株式会社横浜銀行	215,628百万円		

* 2025年10月末現在

2【関係業務の概要】

(1) 受託者

ファンドの受託会社（受託者）として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行いません。なお、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本マ

スタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

<再信託受託者の概要>

名称 : 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金 : 10,000百万円
事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いを行ない、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

3【資本関係】

(2025年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス(当該アドレスをコード化した図形等も含む)も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- (8) 目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

独立監査人の監査報告書

2025年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年12月5日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長谷川 敬

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているトピックス・インデックス・オープンの2024年10月1日から2025年9月29日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピックス・インデックス・オープンの2025年9月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。